

令和2年度

事業概要



- 目 次 -

	ページ
○ 令和2年度 都市整備局運営方針について	1
○ 令和2年度 都市整備局予算 総括表	3
○ 令和2年度 予算の主な事業・取組	
都市整備局 主要事業位置図	4
【取組1】都市づくりにおける総合調整等	
◆都市づくりにおける総合調整	5
◆魅力ある都市空間の創出	6
【取組2】力強い経済成長と都市の魅力・活力を高める都心部のまちづくり	
◆都心臨海部の魅力・活力を高めるまちづくり	9
◆回遊性を高め賑わいを促すまちづくり	18
◆新横浜都心の魅力・活力を高めるまちづくり	20
【取組3】快適で利便性が高く、活気のある郊外部のまちづくり	
◆コンパクトで活力あるまちづくり	21
◆郊外部の新たな活性化拠点の形成に向けたまちづくり	30
◆市民とともに創り育てるまちづくり	32
【取組4】災害に強い安全で安心な都市づくり	
◆災害に強い安全で安心な都市づくり	35
【取組5】市民生活と経済活動を支える交通基盤整備	
◆市民生活と経済活動を支える交通基盤整備	36
○ 一般会計 令和2年度予算	39
○ 市街地開発事業費会計 令和2年度予算	45

令和2年度 都市整備局 運営方針

I 基本目標

「人や企業が集い躍動する都市」の実現に向け、横浜の強みをいかしながら、持続的な成長・発展に向けたまちづくりや、都市を支える強靱な基盤づくりなどを総合的に進めます。

II 目標達成に向けた施策

「人や企業が集い躍動する都市」の実現に向け、
各取組を連携させながら
力強く都市づくりを推進します。

取組1

都市づくりにおける総合調整等

横浜の持続的な成長・発展に向けたまちづくり

取組2

力強い経済成長と都市の魅力・活力を高める都心部のまちづくり

取組3

快適で利便性が高く、活気のある郊外部のまちづくり

都市を支える強靱な基盤づくり

取組4

災害に強い安全で安心な都市づくり

取組5

市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

III 目標達成に向けた組織運営

【都市づくりの実現に向けた取組姿勢】

- ・地域など現場に積極的に赴き、的確にニーズを把握するとともに、市民や企業、関係機関等と連携しながら未来を見据えた都市づくりを進めます。
- ・ハード整備からソフト面まで幅広い視野とコスト意識を持ち、一歩先を読んで業務に取り組みます。

【チーム力を高める人材育成】

- ・ベテラン職員の技術や経験をOJTなどを通じて若手職員に着実に継承するとともに、事業を進める中で職員自らが学び、成長できるよう、局全体で取り組みます。
- ・多職種の職員で構成される局の特性を生かし、幅広い視点から議論を行うことで、育て合う意識を醸成し、チーム力を高め、最大限の事業効果を生み出します。

【働きやすい組織風土づくり】

- ・職員全員が積極的に情報共有やコミュニケーションを図り、風通しの良い職場をつくります。
- ・各職場でワークスタイル改革を推進し、健康でいきいきと働ける職場環境づくりに取り組みます。
- ・局全体でリスクマネジメントに取り組み、適正に事業を執行し、市民や社会の信頼、期待に応えます。

令和2年度の主な取組

「人や企業が集い躍動する都市」の実現に向けて各取組を連携させ力強く都市づくりを推進

【取組1】都市づくりにおける総合調整等

都市づくりにおける総合調整

- 京浜臨海部におけるまちづくり
- 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたまちづくり

魅力ある都市空間の創出

- 歴史的景観保全事業
- 都市デザイン行政推進費
- 景観形成推進事業
- 屋外広告物管理・適正化事業

【取組2】力強い経済成長と都市の魅力・活力を高める都心部のまちづくり

都心臨海部の魅力・活力を高めるまちづくり

- エキサイトよこはま22推進事業
- 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業
- 東高島駅北地区開発事業
- みなとみらい21地区開発促進事業
- 関内・関外地区活性化推進事業
- 桜木町駅前交通広場再整備事業
- 桜木町駅新改札口設置・前面整備事業
- 地域再生まちづくり事業
- I R（統合型リゾート）推進事業

回遊性を高め賑わいを促すまちづくり

- 都心臨海部における新たな交通システム導入事業
- 横浜都心部コミュニティサイクル事業

新横浜都心の魅力・活力を高めるまちづくり

- 新横浜都心部都心機能検討業務
- 拠点整備促進事業（新横浜駅南部地区）
- 神奈川東部方面線関連事業

【取組3】快適で利便性が高く、活気のある郊外部のまちづくり

コンパクトで活力あるまちづくり

- ニッ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業
- 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業・新綱島駅前地区市街地再開発事業・拠点整備促進事業（綱島駅東口駅前地区）
- 大船駅北第二地区市街地再開発事業
- 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業
- 瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業
- 中山駅南口地区市街地再開発事業
- 拠点整備促進事業
- まちづくり誘導調整事業

郊外部の新たな活性化拠点の形成に向けたまちづくり

- 旧上瀬谷通信施設地区事業
- 国際園芸博覧会推進事業

市民とともに創り育てるまちづくり

- 地域まちづくり活動への支援等
- ヨコハマ市民まち普請事業
- 都市計画マスタープラン区プランの推進

【取組4】災害に強い安全で安心な都市づくり

災害に強い安全で安心な都市づくり

- まちの不燃化推進事業

【取組5】市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

- 神奈川東部方面線整備事業
- 鉄道計画検討調査費
- 公共交通利用促進調査費
- 総合交通調査調整費
- 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業

令和2年度 都市整備局予算 総括表

《一般会計》

(単位：千円)

		2年度 当初予算 (A)	元年度 2月補正予算 〈国補正対応分〉	元年度 当初予算 (B)	増△減額 (A)－(B)	増△減率 (%)
2款	総務費	558,899	—	123,000	435,899	354.4
	1項 政策費	558,899	—	123,000	435,899	354.4
11款	都市整備費	19,194,927	—	19,593,178	△398,251	△2.0
	1項 都市整備費	19,194,927	—	19,593,178	△398,251	△2.0
12款	道路費	1,019,000	—	—	1,019,000	皆増
	2項 道路整備費	1,019,000	—	—	1,019,000	皆増
17款	諸支出金	3,635,963	2,878	4,719,607	△1,083,644	△23.0
	1項 特別会計繰出金	3,635,963	2,878	4,719,607	△1,083,644	△23.0
合計		24,408,789	2,878	24,435,785	△26,996	△0.1
財源内訳	特定財源	13,380,667	—	12,086,352	1,294,315	10.7
	国県支出金	1,061,845	—	1,211,089	△149,244	△12.3
	市債	9,677,000	—	9,082,000	595,000	6.6
	その他	2,641,822	—	1,793,263	848,559	47.3
	一般財源	11,028,122	2,878	12,349,433	△1,321,311	△10.7
市債＋一般財源		20,705,122	2,878	21,431,433	△726,311	△3.4

《市街地開発事業費会計》

(単位：千円)

		2年度 当初予算 (A)	元年度 2月補正予算 〈国補正対応分〉	元年度 当初予算 (B)	増△減額 (A)－(B)	増△減率 (%)
1款	市街地開発事業費	9,456,114	1,798,158	11,983,980	△2,527,866	△21.1
	1項 総務費	692,951	—	863,385	△170,434	△19.7
	2項 事業費	7,111,434	1,798,158	9,504,481	△2,393,047	△25.2
	3項 公債費	1,650,729	—	1,615,114	35,615	2.2
	4項 予備費	1,000	—	1,000	—	—
合計		9,456,114	1,798,158	11,983,980	△2,527,866	△21.1
財源内訳	特定財源	5,831,151	1,795,280	7,316,823	△1,485,672	△20.3
	国県支出金	2,212,600	1,021,280	3,832,788	△1,620,188	△42.3
	市債	3,152,000	774,000	3,279,000	△127,000	△3.9
	その他	466,551	—	205,035	261,516	127.5
	一般会計繰入金	3,624,963	2,878	4,667,157	△1,042,194	△22.3

※2年度予算編成では、国の補正予算を踏まえ、一部の事業において、元年度2月補正予算と一体的に編成していません。

【取組1】都市づくりにおける総合調整等

◆都市づくりにおける総合調整◆

(1) 都市づくり総合調整費

5,124万5千円（元年度 6,469万5千円）

① 都心臨海部におけるまちづくり

「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」に示す将来像である「人々に選ばれる都心」を実現するため、マスタープランで掲げた各地区の特性に応じた総合的なマネジメントを行っていきます。

2年度は、民間資金を活用した事業であるAI運行バスの導入に向けた実証実験やロープウェイの整備等について、事業主体と連携しながら、来街者を呼び込みまちの賑わいづくりに寄与する多様な交通の導入の取組を進めます。

また、都心臨海部における企業立地の動向を踏まえながら、ビジネス環境の充実や就業者の生活環境整備につながる機能集積などに向けた検討を進めます。

② 京浜臨海部におけるまちづくり

平成30年度に改定した「京浜臨海部再編整備マスタープラン」に掲げた「多様な人・モノ・地域をつなげ、新たな価値を創造・発信する産業空間」を目指すべき将来像としてまちづくりを進めます。

2年度は、末広地区及び新子安地区において、地元まちづくり組織と連携しながら、土地利用計画、インフラ整備計画、地域交通の強化に向けた新たな交通体系などについて検討します。また、山内ふ頭周辺地区において、低未利用地を活用した賑わい創出の取組を実施します。



京浜臨海部

③ 郊外部におけるまちづくり

郊外部におけるまちづくりについて、平成30年度に改定した「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」などに基づき、横浜型のコンパクトな市街地形成に向けた検討を進めます。

2年度は、規制誘導地区に指定された主要な鉄道駅周辺において、土地利用に大きな変化が見込まれる地区での土地利用誘導策をモデル的に検討するとともに、駅周辺での機能集積や更新を促進するためのまちづくり手法の検討を進めます。

④ 中長期的な都市づくりの方針検討

横浜市の都市計画に関する長期的な基本の方針である都市計画マスタープラン（全体構想）について、現行プランの目標年次が令和7年となっていることから、改定に向けた検討に着手します。

2年度は、今後の人口動向や社会経済情勢など本市を取り巻く状況変化を見据え、プランの見直しに向けた基礎的な調査を実施します。

⑤ 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたまちづくり

1,700万円（元年度 3,200万円）

[Wi-Fi環境整備事業及び市内滞在環境向上に資する都市づくり検討調査業務]

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を、国内外からの来街者に横浜の魅力を実感いただく好機とし、横浜を世界に魅せるための取組を進めます。

2年度は、これまでに公民連携事業で整備した広告付案内サイン及び公衆無線LANの拡充を行い、来街者のニーズに沿った情報を発信し、快適な滞在環境を提供します。

また、広告が制限されているエリアについては、本市として公衆無線LANの運用を行います。



広告付案内サイン

◆魅力ある都市空間の創出◆

(2) 歴史的景観保全事業

3,969万9千円（元年度 4,759万9千円）

横浜らしさを形づくっている西洋館や古民家、土木産業遺構など歴史的建造物を保全活用し、横浜市内外の人々を惹きつける個性と魅力あるまちづくりを進めます。

2年度は、「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づき、貴重な地域資源である郊外部の古民家等の認定に向けた調査等を行うとともに、認定歴史的建造物等の外観保全工事等への費用助成を行います。また、「歴史的風致維持向上計画」の策定に向け、骨子案を作成します。文化財等を中心として重点区域に設定し、景観施策とも連携させ、戦後建造物を含めた歴史的建造物の評価の考え方についても反映させながら検討を進めます。

さらに、横浜サポーターズ寄附金（ふるさと納税）を活用し、来街者が街なかの歴史的景観に対して理解を深めるための歴史的建造物のサイン設置等を行います。

【主な事業】

- ① 歴史的建造物保全活用助成
 - ・外観保全工事 3件
 - ・維持管理 35件
- ② 歴史を生かしたまちづくり制度の運用
 - ・認定2件、登録2件
 - ・広報普及（歴史セミナー等の開催）
 - ・歴史的風致維持向上計画の計画骨子策定

【認定・登録の状況】（令和2年4月現在）

登録 206件 認定 96件

【歴史的景観保全活用事業への寄附実績】

（令和2年3月末現在）

元年度金額： 61万2,205円（件数：29件）



令和元年度 助成実績
（井土ヶ谷上町第一町内会館(旧井土ヶ谷見番)）



令和元年度 広報普及実績
（歴史的建造物認定プレートの設置）



令和元年度 広報普及実績
（歴史を生かしたまちづくりセミナー ～野毛山のヒミツ～）

(3) 都市デザイン行政推進費

1,704万1千円（元年度 1,809万5千円）

次代の魅力と個性あふれる都市づくりを進めていくため、東横線跡地遊歩道等の公共空間活用や、みなと大通り及び文化体育館周辺道路再編整備における利活用やそれを踏まえたデザイン調整などを行います。

また、景観ビジョンを活用し、公共施設等におけるデザイン企画・調整のほか、技術の進歩やニーズの変化に対応した、新たな夜間景観のあり方についての検討を行います。

【主な事業】

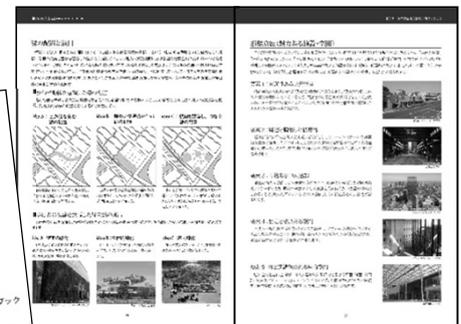
1 都市デザイン行政推進

- 都市デザイン関連調査・都市空間演出事業
 - ①東横線廃線跡地遊歩道の活用
 - ②みなと大通り及び文化体育館周辺道路再編整備における利活用、デザイン調整
 - ③景観ビジョンを活用したきめ細やかな景観形成に関する企画・調整
- 都市デザインの広報普及事業
・都市デザイン研究会の開催（横浜都市デザイン50周年に向けた発信）



令和元年度に行った、東横線廃線跡地での利活用実験の様子

2 横浜市都市美対策審議会の運営



現庁舎街区事業者公募におけるエリアコンセプトブックによるデザイン・景観誘導

(4) 景観形成推進事業

316万円（元年度 316万円）

景観法、景観条例等に基づく、主に都心部を中心とした景観制度の運用と併せて、新たな都市空間演出等を踏まえた制度見直しの検討などを行います。

また、魅力ある景観づくりへの取組として、第10回「横浜・人・まち・デザイン賞（まちなみ景観部門）」の募集・審査を行うとともに景観教育の普及啓発などを行います。

【主な事業】

- ① 制度運用
・ 景観計画・景観条例・都市美対策審議会付議案件の調整、景観アドバイザーの派遣
- ② 制度企画
・ 景観制度の見直し検討
- ③ 広報普及
・ 第10回横浜・人・まち・デザイン賞の募集・審査
・ 小学校に対する景観教育の普及啓発



第9回横浜・人・まち・デザイン賞表彰式（令和元年5月）



第9回横浜・人・まち・デザイン賞 まちなみ景観部門受賞作品（たまプレーザ駅とたまプレーザテラス）

(5) 屋外広告物管理・適正化事業

5,900万5千円（元年度 6,203万9千円）

横浜市屋外広告物条例の適切な運用を通じて、良好な景観の形成や風致の維持を図るとともに、違反広告物の是正指導や除却を通じて、市民の安全確保を図ります。

また、横浜の魅力ある景観をつくる屋外広告物を「横浜サイン」として位置づけ、良好な景観を形成することを目的に、広告主や市民へPRを行います。

【主な事業】

①審査基準等に基づく適正かつ効果的な規制及び誘導

- ・屋外広告物許可事務等（平成30年度許可件数：2,455件）
- ・屋外広告物審議会の開催（平成30年度開催回数：2回）
- ・屋外広告物登録事務等（平成30年度登録数：9件 特例届出数：154件）
- ・路上違反広告物の除却（平成30年度実績：12,016件）

②安全対策の強化及び法の順守のための対策

- ・安全対策の周知及びまち歩き
- ・公共掲示板の撤去
- ・未申請屋外広告物調査及び対応

③良好な景観の形成及び風致の維持に向けた取組

- ・横浜サインの普及啓発



安全点検まち歩き
(イセザキ・モール1・2St.)



横浜サインの普及啓発
(横浜サイン展2019)

【取組2】 力強い経済成長と都市の魅力・活力を高める都心部のまちづくり

◆都心臨海部の魅力・活力を高めるまちづくり◆

(1) エキサイトよこはま22推進事業 13億4,691万5千円(元年度 14億5,895万9千円)

横浜駅周辺の将来像を見据えたまちづくりの指針として地元と共有する「エキサイトよこはま22」を平成21年12月に取りまとめ、22年度から計画実現に向け、国際競争力強化に資するまちづくりを推進しています。

2年度は、西口では、前年度に引き続き、民間開発の西口開発ビル(JR横浜タワー)工事と連携し、中央西口駅前広場の整備工事を進めます。

東口では、民間開発及び関連する基盤整備として、関係者と連携してステーションオアシス地区の開発や駅前広場、デッキ等の検討を行います。

また、地区内の関連事業として、老朽化した内海川跨線人道橋の撤去工事を進めるとともに、防災の取組や、地域団体等と連携したエリアマネジメント型のまちづくりを推進します。

【主な事業】

①西口の再整備

西口開発ビル(JR横浜タワー)工事
中央西口駅前広場整備工事

②東口民間開発及び関連する基盤整備

ステーションオアシス地区の開発検討
駅前広場、デッキ等の基盤整備の検討

③地区内の関連事業

内海川跨線人道橋撤去



西口開発ビル(JR横浜タワー)



中央西口駅前広場(I期・II期完成イメージ図)



(2) 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業<組合施行>

4億7,064万円（元年度 3億648万円）

横浜駅きた西口鶴屋地区において、国家戦略特区を活用し、グローバル企業の誘致に不可欠な都心居住促進のための国家戦略住宅を、市街地再開発事業により整備します。
2年度は、引き続き、建築工事を進めます。



【全体計画】

施行者 : 組合
施行場所 : 神奈川区鶴屋町一丁目及び二丁目の一部
施行面積 : 約0.8ha
施設概要 : 住宅、ホテル、商業、歩行者デッキ、交通広場等
事業期間 : 平成29年度～令和6年度

(3) 東高島駅北地区開発事業

3億4,934万1千円（元年度 7億4,053万8千円）

東高島駅北地区において、地元と協力しながら、医療、健康、居住など、新しい都心にふさわしいまちづくりを進めます。
2年度は、土地区画整理事業では、建物補償や宅地造成等を進めます。埋立事業では、水域の一部の埋立てを実施します。



【全体計画】

1 土地区画整理事業

施行者 : 組合
施行場所 : 神奈川区神奈川一丁目、神奈川二丁目、千若町及び星野町地内
施行面積 : 約7.5ha
施行期間 : 平成30年度～令和5年度

2 埋立事業

施行者 : 横浜市
施行場所 : 神奈川区神奈川一丁目、神奈川二丁目及び星野町地内
施行面積 : 約1.5ha
施行期間 : 平成29年度～令和5年度
(令和元年度～令和5年度で債務負担設定)

(4) みなとみらい21地区開発促進事業

9億7,120万5千円(元年度 11億4,650万円)

※Wi-Fi環境整備事業は5ページ参照

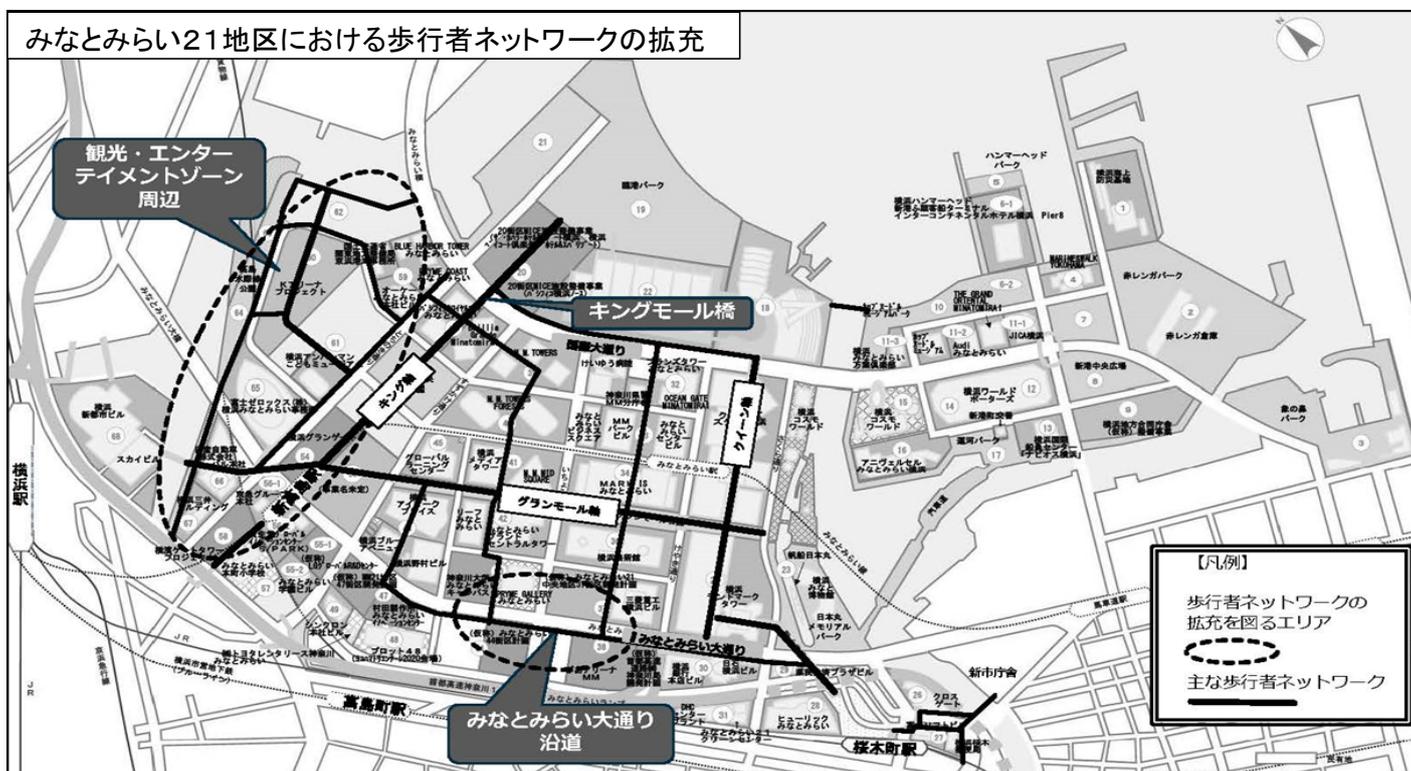
みなとみらい21地区の開発促進に向けた調査・検討を行うとともに、先進的で質の高い都市環境及び賑わいの場を創出するための施策に取り組みます。

① 関連公共施設整備事業

3億550万5千円(元年度 4億6,930万円)

2年度は、街区開発の進展に合わせた歩行者ネットワークの充実に向けて、観光・エンターテイメントゾーン周辺、及びみなとみらい大通り沿道のデッキの設計等を行います。

なお、パシフィコ横浜ノースにアクセスする「キングモール橋」は令和2年4月23日に供用開始しました(エレベーターを除く)。



② エリアマネジメント推進事業

6億5,750万円(元年度 6億7,150万円)

みなとみらい21地区の魅力を高め、質の高い都市環境の維持・向上を図るため、エリアマネジメント推進団体である一般社団法人横浜みなとみらい21を実施主体として、まちづくり調整・環境対策・防災対策などとともに、立地企業のオープンイノベーションを促進する仕組みづくりや観光・MICE・ナイトタイムエコノミーへの対応などの新たな課題にも取り組みます。

また、エリアマネジメント推進の一環として公益信託に出捐し、地区のまちづくりの拡充に活用します。



公共空間の賑わい創出
「みなとみらい STREET MUSIC」

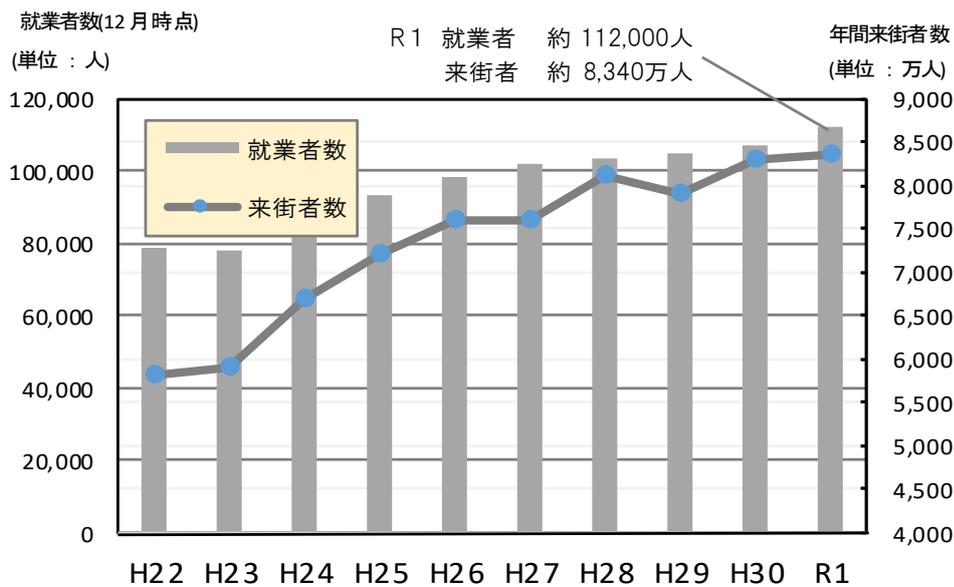


公共空間の賑わい創出
「ソトカフェ」

③ 企画調整事業

820万円(元年度 570万円)

良好な開発の促進に向けた調査・検討を行います。



年間来街者数及び就業者数推移

<みなとみらい21地区 街区開発状況>

令和2年5月1日現在

	着工	開業等	街区	事業主体		事業名称	主用途	延床面積 (㎡)
				※○は市有地売却等による				
工事中	H30.5	R2.9 竣工予定	47	村田製作所		村田製作所みなとみらいイノベーションセンター	研究所等	約65,000
	H30.10	R2.11 竣工予定	43	(学)神奈川大学	○	神奈川大学みなとみらいキャンパス	大学等	約50,500
	H31.4	R3.3 竣工予定	38	首都高速道路(株)		(仮称)首都高速道路(株)神奈川局開発計画	事務所等	約13,400
	H31.4	R3年度 竣工予定	58	鹿島建設(株) 住友生命保険相互会社 三井住友海上火災保険(株)	○	横濱ゲートタワープロジェクト	事務所、店舗等	約84,000
	R1.6	R3.11 竣工予定	55-1	LG Holdings Japan(株)	○	(仮称)LGグローバルR&Dセンター	研究所等	約35,900
	R1.11	R4.2 竣工予定	44	積水ハウス(株)		(仮称)みなとみらい44街区計画	ホテル	約65,800
	R2.4	R5.1 竣工予定	37	(同)KRF48		(仮称)みなとみらい21中央地区37街区開発計画	事務所、ホテル、店舗等	約122,000
計画中	R2.8 予定	R5.10 竣工予定	60・61 一部	(株)ケン・コーポレーション	○	Kアリーナプロジェクト	音楽アリーナ、ホテル、事務所等	約117,100
	R2.9 予定	R5.3 竣工予定	9	国(国交省、財務省)		横浜地方合同庁舎(仮称)整備事業	合同庁舎、駐車場	約48,200
	R3.4 予定	R6.3 竣工予定	53	代表企業(株)大林組	○	(仮称)みなとみらい21中央地区53街区開発計画	事務所、店舗、にぎわい施設等	約183,000

街区開発進捗率 約90% (暫定利用を含めた場合 約94%) ※計画中を含む

(5) 関内・関外地区活性化推進事業

9億7,120万円 (元年度 9億6,723万円)

① 現市庁舎街区等活用事業

2億7,950万円 (元年度 2億1,340万円)

「国際的な産学連携」「観光・集客」をテーマとした地区の賑わいと活性化の核づくりや回遊性の向上など、市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区の新たなまちづくりを推進します。

- ・現市庁舎街区では、令和元年9月に決定した事業予定者との開発協議を着実に進めます。
- ・教育文化センター跡地では、令和4年の開校に向けて、事業を推進します。
- ・港町民間街区では、地権者とともに再開発の実施に向けて、検討を進めます。
- ・地区のポテンシャル向上のため、現市庁舎街区と横浜公園を接続する歩行者デッキや、みなと大通り及び横浜文化体育館へのアクセス動線改良の設計などの基盤整備を進めます。

港町民間街区

区域面積：約9,000㎡

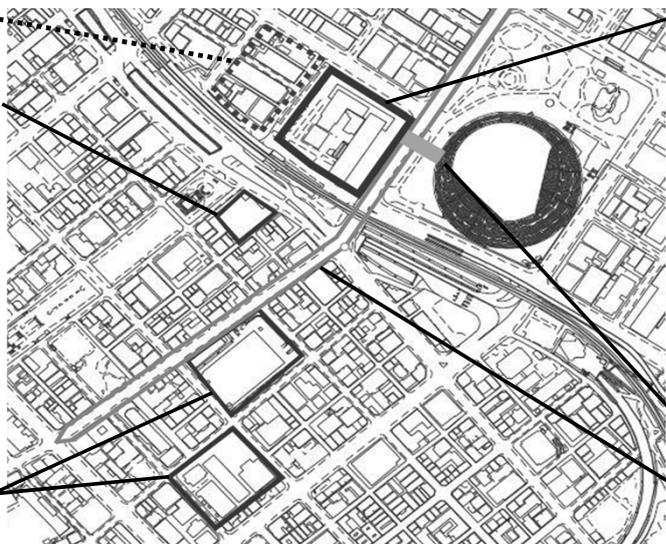
教育文化センター跡地

事業者：(学)関東学院
延床面積：約2.5万㎡
開校予定：R4.4



現市庁舎街区

事業予定者：三井不動産(株)を
代表者とする計8社
延床面積：約13万㎡
開業予定：R7



歩行者デッキ

みなと大通り及び横浜文化体育館
へのアクセス動線改良 (道路局共管)

横浜文化体育館再整備

(市民局事業)

② 関内駅北口周辺整備事業

1億4,170万円 (元年度 3億9,543万円)

関内・関外地区の玄関口であるJR関内駅北口では、2年度は、引き続き、駅周辺において駅前歩行者広場や歩道の整備を進めます。



関内駅北口改良のイメージ

※本図はJR関内駅北口周辺のイメージをパース化したものであり、今後の検討により変更となる場合があります。

③ 北仲通地区再整備事業

5億1,300万円 (元年度 1億2,000万円)

新市庁舎の整備、民間開発が進む北仲通地区において、地区内及び周辺地区との回遊性向上を図ります。

2年度は、引き続き、栄本町線南北デッキの整備を進めます。



④ その他の関内・関外地区の活性化に資する取組

3,700万円 (元年度 2億3,840万円)

2年度は、(仮称)石川町棧橋の検討、水上交通社会実験、野毛地区県道歩道整備、関内・関外地区活性化協議会の活動支援などに取り組みます。



水上交通社会実験

(6) 桜木町駅前交通広場再整備事業

2億8,000万円

桜木町駅前交通広場において、路線バスの待機場の不足、路線網の再編、及びクルーズ客船寄港増加に伴うシャトルバス乗降場不足へ対応するため、バス待機場やバス乗降場の拡充等を行います。

2年度は、実施設計及び再整備工事を行います。

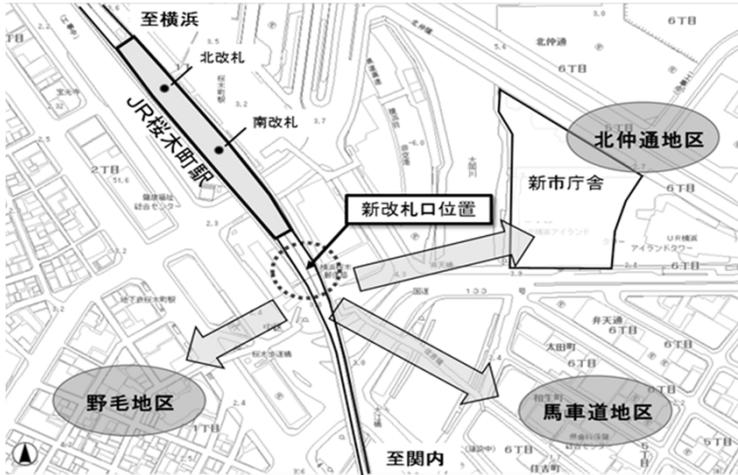


桜木町駅前交通広場再整備イメージ

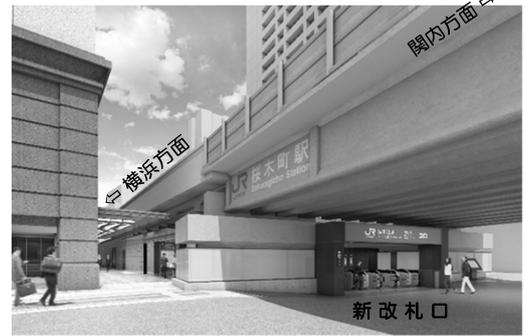
(7) 桜木町駅新改札口設置事業

7億1,302万4千円（元年度 4億 5,411万9千円）

北仲通地区、野毛地区、馬車道地区など周辺地区へのアクセス強化及び回遊性の向上、駅の混雑緩和、地域の活性化等を目標に、JR桜木町駅に新改札口を設置します。
新改札口は、2年6月27日に「新南口（市役所口）」として供用を開始します。



新改札口イメージ



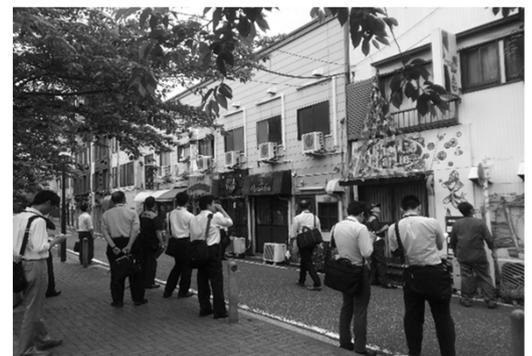
(8) 地域再生まちづくり事業

1億9,553万3千円（元年度 1億9,138万5千円）

京急黄金町駅から日ノ出町駅にかけての初黄・日ノ出町地区において、安全・安心で、文化芸術を核としたまちづくりを進め、大岡川の水辺など地域の資源を活かしながら、新たなまちへの再生を進めます。

2年度は、引き続き安全・安心に向けて旧小規模店舗の借り上げを進めるとともに、賑わい形成などに向けた調査等を進めます。また、警察・消防等との合同査察を展開します。

さらに、寿町周辺地区では、「ポートピア横浜」の環境整備協力費を活用して、道路補修・清掃等の環境向上に取り組みます。



警察、消防等との合同査察

(9) IR (統合型リゾート) 推進事業

4億円 (元年度 1,000万円)

※参考：令和元年度9月補正予算額 2億6,000万円

横浜市でのIR (統合型リゾート) の実現に向けて、山下ふ頭を立地場所として、特定複合観光施設区域整備計画の認定申請に向けて、検討・準備を進めています。

2年度は、実施方針を公表し、競争力強化に向けた分析や、IRによる観光MICE振興策や地域経済振興策の検討など、アドバイザー支援による専門的な調査分析や、法務支援による法的論点整理等を行い、事業者の公募・選定や区域整備計画の策定を進めていきます。

また、インフラ・交通アクセス対策等検討調査、懸念事項対策、広報関連の取組を進めます。

【2年度の主な事業】

- ・アドバイザー支援
(競争力強化に向けた分析、開発・事業実施条件、IRによる観光MICE振興策や地域経済振興策等の検討など、専門的な調査分析等)
- ・法務支援
- ・インフラ・交通アクセス対策等検討調査
- ・懸念事項対策
(研究会設置、シンポジウム開催、推進体制に係る調査・検討)
- ・広報関連
(市民説明会、広報よこはま特別号の配布等)
- ・公募参加事業者への予備調査
(公募・選定にあたっての廉潔性調査)

【想定スケジュール】

- 令和2年度
横浜IRの事業実施条件などを定めた実施方針を公表し、「事業者公募・選定」を実施
- 令和3年度まで
選定事業者と市で策定した『区域整備計画(案)』を、横浜市会に提出し、議決を経たうえで、国へ認定申請
- 2020年代後半
横浜でのIRが開業



日本型IRのイメージ



山下ふ頭(IR立地場所)



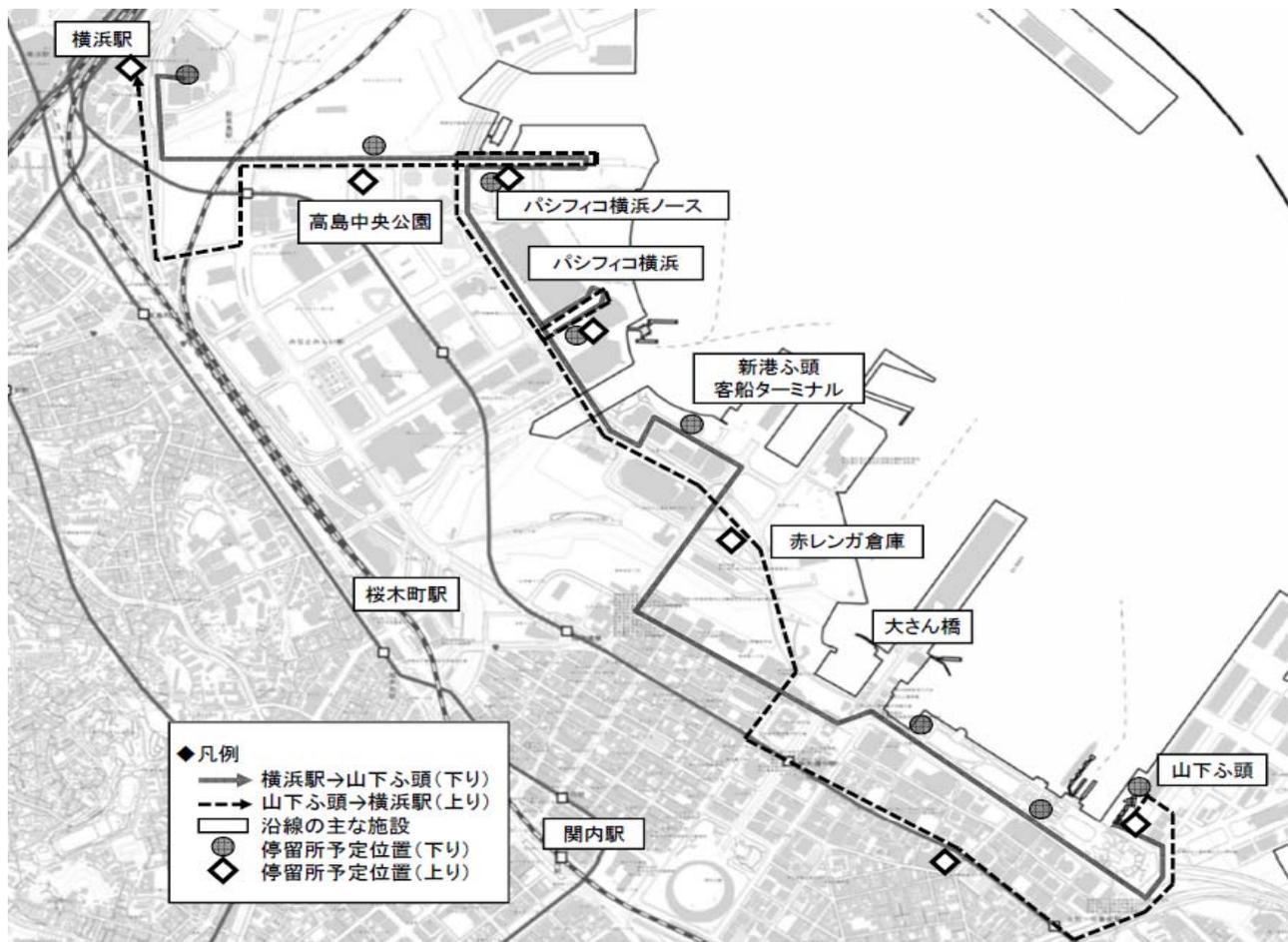
IRによる観光振興・経済活性化のイメージ

◆回遊性を高め賑わいを促すまちづくり◆

(10) 都心臨海部における新たな交通システム導入事業 6,600万円（元年度 4億9,405万円）

都心臨海部において、交通局が運行主体となる連節バスを活用した「高度化バスシステム」を導入し、まちの賑わいづくりや回遊性向上を図ります。

2年度は、運行を開始するとともに、利用者の利便性向上を図るため、運行関連設備の導入への補助等を行います。



令和2年時点での導入ルート



バス停上屋イメージ



連節バス車両

(11) 横浜都心部コミュニティサイクル事業

1,370万円（元年度 1,370万円）

都心臨海部における利便性、回遊性を高め、地域活性化や観光振興、低炭素化に寄与する取組として、平成26年4月から本格実施し、サイクルポートの拡充や電動アシスト付自転車への変更など利便性向上を図っています。

登録者数及び利用回数ともに大幅に増加しており、利便性向上へのニーズが多いことから、2年度も、サイクルポート増設などの取組を継続します。

【事業概要】

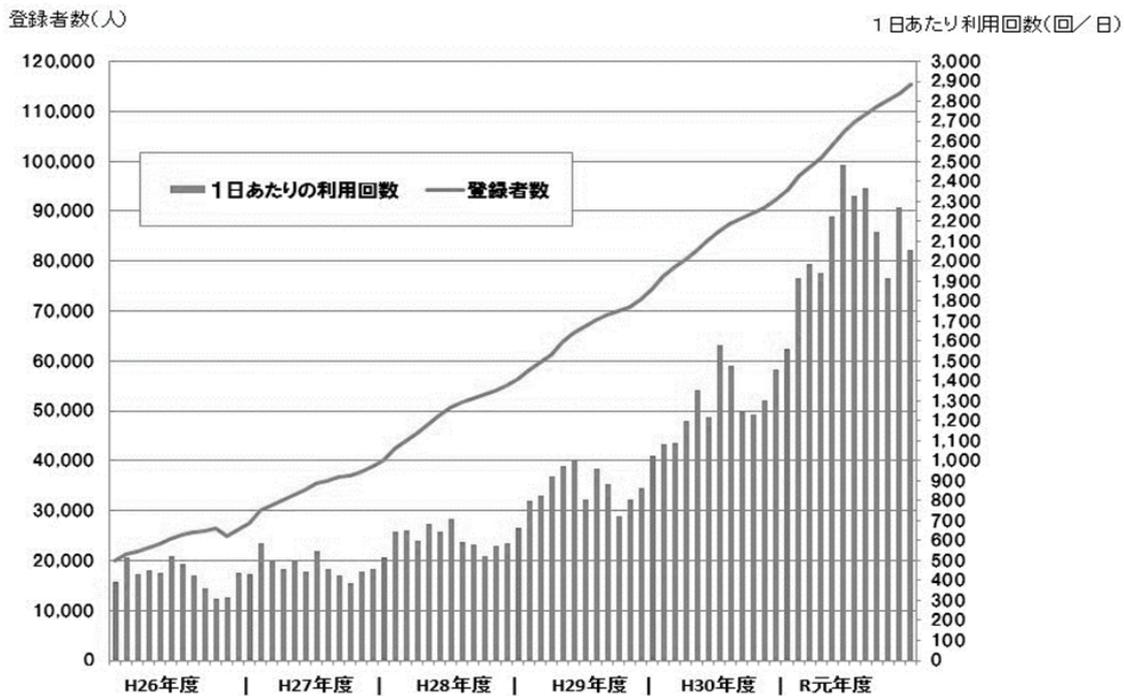
事業期間 : 平成26年4月から令和4年3月末まで
 事業主体 : 市と事業者による協働事業
 (実施主体) 横浜市
 (運営主体) 株式会社ドコモ・バイクシェア

実施エリア : 横浜都心臨海部
 (MM21地区、関内地区等を基本とする区域)

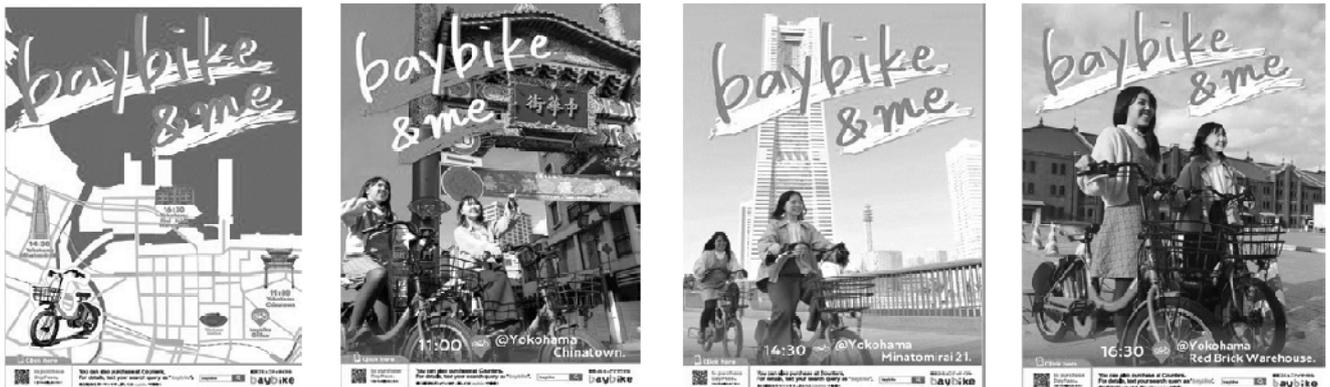
実施規模 : 自転車約1,000台、貸出・返却拠点(ポート)95か所
 (令和2年4月1日時点)



<利用状況の推移>



<利用促進ポスター>



◆新横浜都心の魅力・活力を高めるまちづくり◆

(12) 新横浜都心部都心機能検討業務

180万円（元年度 180万円）

新横浜都心部では、世界的なイベントの実施や、鉄道のインフラ整備など、環境の大きな変化を迎えることが想定されます。そのため、全国各地と直結した利便性を生かし、総合的な機能を備えた都心部としての更なる発展に向け、新横浜都心部全体のまちづくりの方向性を検討します。

2年度は、引き続き、新横浜駅周辺地区の土地利用や誘導すべき用途の検討を進めます。

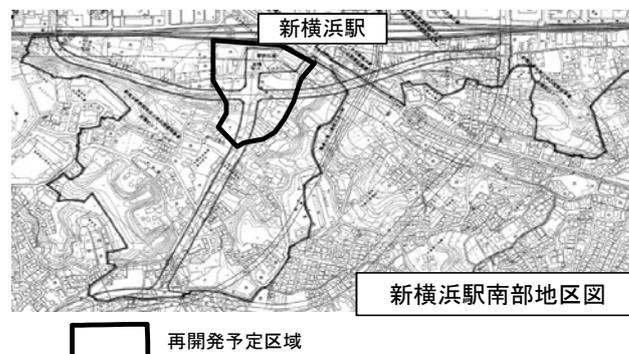


(13) 新横浜駅南部地区（拠点整備促進事業）

976万2千円（元年度 1,826万2千円）

都市機能と住環境のバランスに配慮したまちづくりに向け、平成29年度末に駅前約3.5haを対象に再開発準備組合が設立されています。

2年度は、駅前エリアの再開発準備組合の検討状況を踏まえ、道路等の基盤整備の検討を進めます。



(14) 神奈川東部方面線関連事業

1億2,335万円（元年度 6,221万円）

神奈川東部方面線事業の整備に合わせて必要となる交通基盤整備等を行います。

2年度は、羽沢横浜国大駅周辺において、バス乗降場の整備工事等を実施します。

また、相鉄線西谷1号踏切の閉鎖に伴う代替ルート整備として、川島町交差点の改良を行います。



羽沢横浜国大駅駅舎外観



羽沢横浜国大駅周辺交通基盤整備概要図

【取組3】 快適で利便性が高く、活気のある郊外部のまちづくり

◆コンパクトで活力あるまちづくり◆

(1) ニッ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業<市施行>

11億9,644万8千円（元年度 8億9,494万9千円）

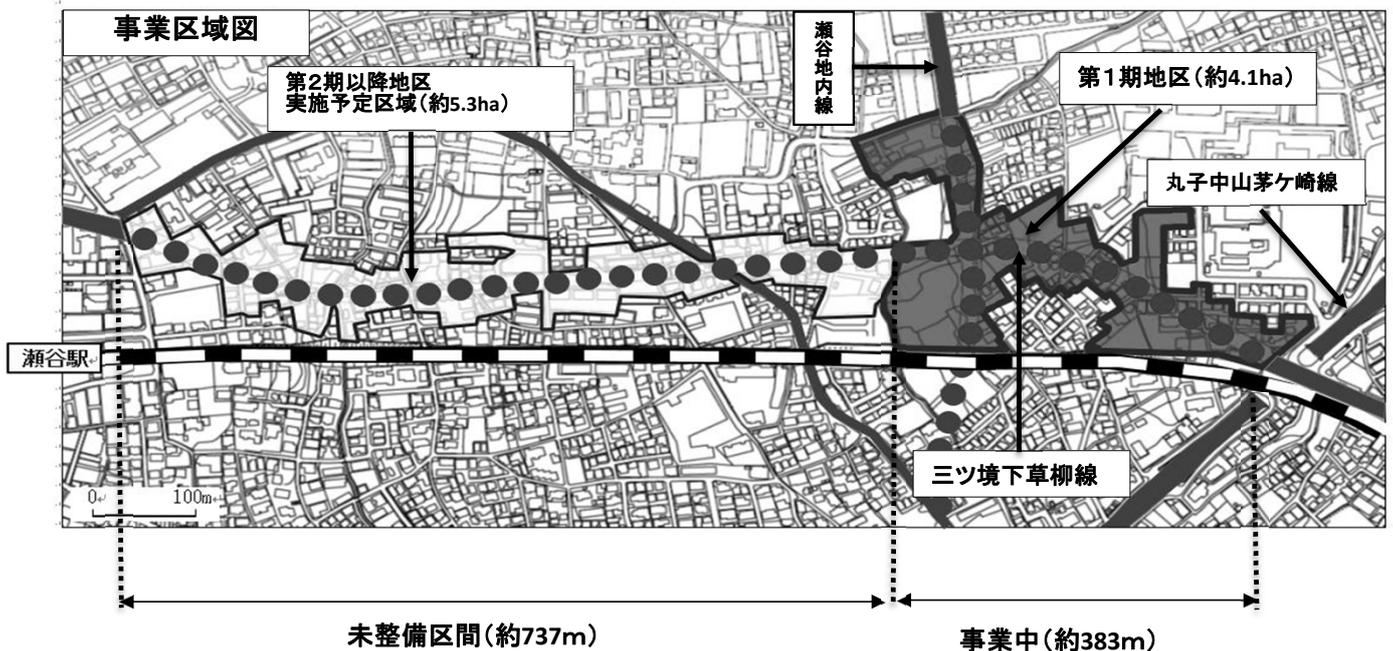
ニッ橋北部地区は、昭和33年に約172haの区域で土地区画整理事業を都市計画決定しましたが、市街化の進行を踏まえ、三ツ境下草柳線や瀬谷地内線の都市計画道路の整備を中心とした事業推進を図るため、三ツ境駅側の約4.1haを第1期地区として、事業着手しています。

2年度は、建物の移転補償及び道路等の都市基盤施設の工事を進めます。

第2期以降の地区では、引き続き、地権者へのヒアリング等を進め、第1期に続く事業実施に向けた地元調整等に取り組みます。

【第1期地区の事業概要】

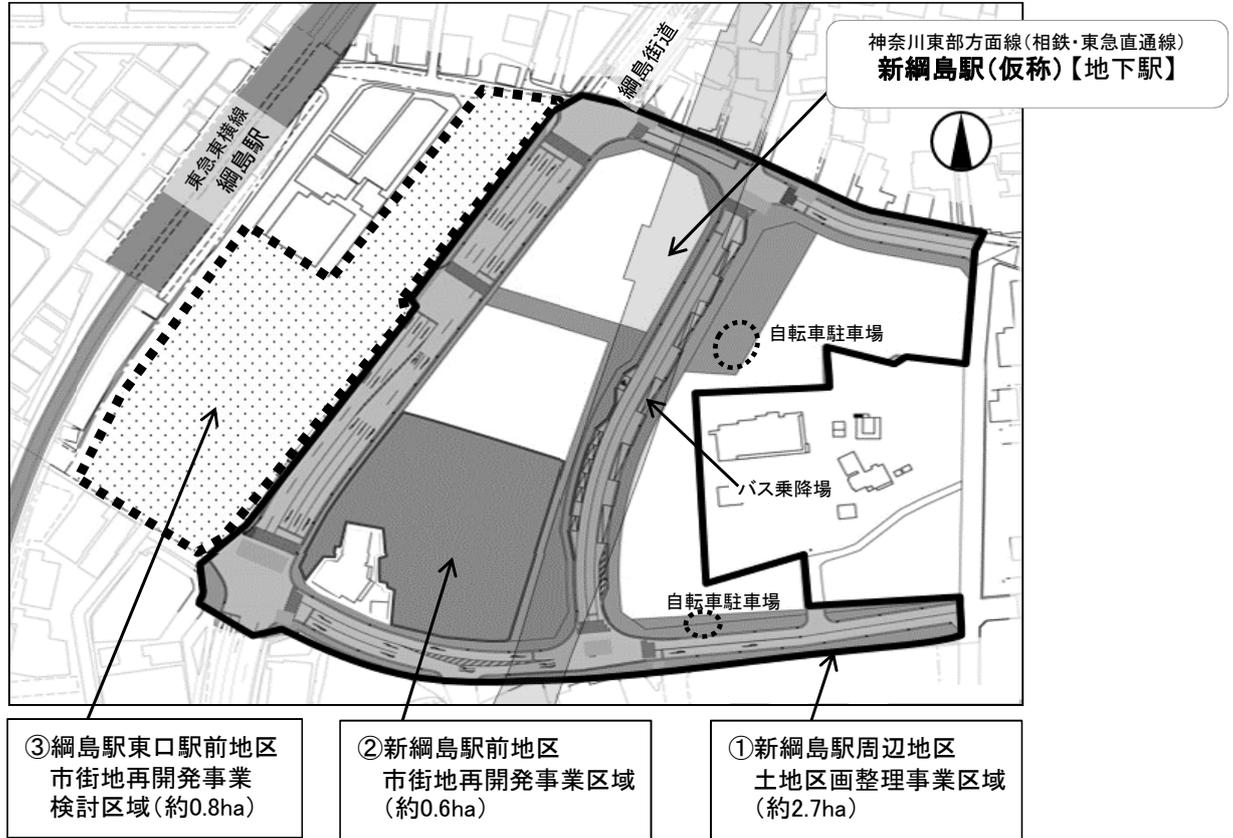
施行者	横浜市
施行面積	約 4.1ha
施行期間	平成27年度～令和5年度
事業費	約 85億円
公共施設	都市計画道路（三ツ境下草柳線、瀬谷地内線）、区画道路 等



(2) 新網島駅周辺地区整備事業

14億2,727万3千円 (元年度 13億3,823万9千円)

神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)の新駅が整備されることによる交通利便性向上の効果을 最大限に生かし、沿線の魅力を一層高めるまちづくりを進めています。



① 新網島駅周辺地区土地区画整理事業<市施行>及び関連事業

10億7,593万9千円 (元年度 13億2,185万9千円)

土地区画整理事業により、バス乗降場や網島街道等の都市計画道路を整備します。
2年度は、第2工区の仮換地指定に向けて、引き続き用地取得を行うとともに、関連事業として、自転車駐車場の設計や網島街道北側隅切り部の用地取得を行います。



【土地区画整理事業 事業概要】

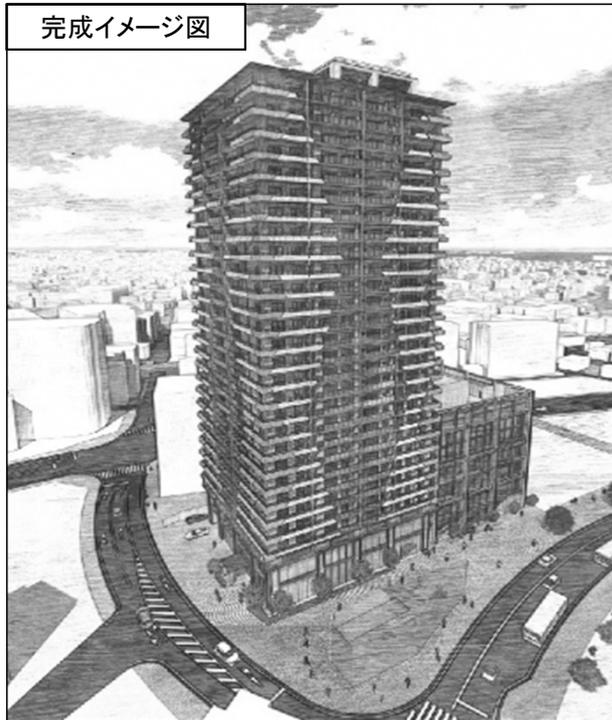
施行者	横浜市
施行面積	約2.7ha
施行期間	平成28年度～令和5年度
総事業費	約59億円
公共施設	都市計画道路、区画道路 等

② 新網島駅前地区市街地再開発事業<組合施行>

3億4,233万4千円（元年度 1,058万円）

土地区画整理事業と一体的に市街地再開発事業を進め、商業、区民文化センター及び都市型住宅などの機能集積を図ります。

2年度は、再開発ビルの建築工事に着手します。



【事業概要】

施行者	組合
施行面積	約0.6ha
施行期間	平成30年度～令和5年度
総事業費	約192億円
主な施設	商業施設、都市型住宅 区民文化センター 等

③ 網島駅東口駅前地区（拠点整備促進事業）

900万円（元年度 580万円）

歩行者とバス・タクシーが混在している東急東横線の網島駅東口駅前地区について、市街地再開発事業によって都市基盤施設を整備することで改善し、駅前にふさわしい都市的土地利用に転換することで、安全・安心で快適なまちづくりを進めます。

2年度は、網島駅東口駅前地区の市街地再開発事業の都市計画決定に向けた手続きを進めるとともに、歩行者動線等の検討や事業化への支援を行います。



【事業概要】

- ・歩行者動線検討
- ・基盤整備検討

現在の東口駅前の道路

(3) 大船駅北第二地区市街地再開発事業<組合施行>

12億7,990万5千円 (元年度 41億8,258万1千円)

本市南部の交通ターミナルにふさわしい拠点整備を推進するため、大船駅の北側区域において市街地再開発事業を実施し、駅前広場や自転車駐車場等の都市基盤施設を再整備するとともに、商業・業務施設及び都市型住宅などの機能集積を図ります。

2年度は、再開発ビルの2年度内の竣工を目指して、建設工事を進めるとともに、駅前広場などの都市基盤施設の工事を進めます。



【事業概要】

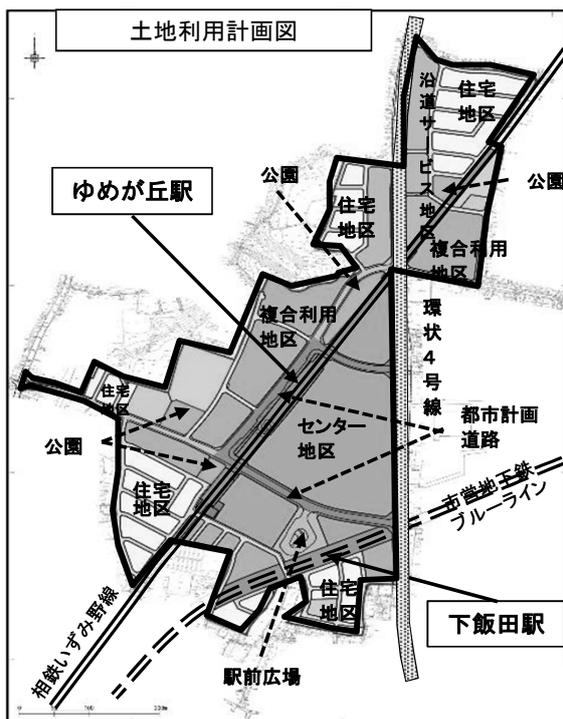
施行者	組合
施行面積	約1.7ha
施行期間	平成26年度～令和3年度
総事業費	約351億円
主な施設	商業・業務施設 都市型住宅 等
公共施設	駅前広場、公園 自転車駐車場 等

(4) 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業<組合施行>

6億2,593万3千円 (元年度 6億1,178万3千円)

泉ゆめが丘地区は、市営地下鉄ブルーライン「下飯田駅」及び相鉄いずみ野線「ゆめが丘駅」の周辺において、交通結節点機能を生かしたまちづくりを進めるため、土地区画整理事業を実施し、交通広場や駅へのアクセス道路などの都市基盤施設を整備するとともに、商業施設の集積や都市型住宅などの整備促進を図ります。

2年度は、建物の移転補償及び道路等の都市基盤施設の工事を進めるとともに、順次、使用収益を開始します。



【事業概要】

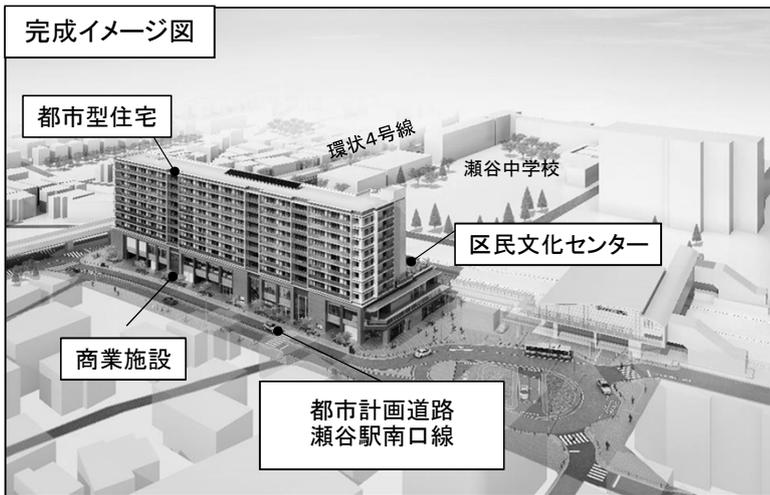
施行者	組合
施行面積	約23.9ha
施行期間	平成26年度～令和4年度
総事業費	約113億円
公共施設	駅前広場、都市計画道路 区画道路、調整池、公園 等

(5) 瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業<組合施行>

6億2,639万1千円 (元年度 6億2,995万4千円)

瀬谷駅南口第1地区において、市街地再開発事業により駅前広場や都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、交通結節点機能の強化を図るとともに、駅前にふさわしい商業施設及び都市型住宅の集積と、地域の文化芸術活動の核となる区民文化センターを整備することにより、防災性や生活利便性の向上を図り、瀬谷駅の南北が一体となったにぎわいあるまちづくりを進めます。

2年度は、再開発ビルの建設工事及び、駅前広場などの都市基盤施設の工事を進めます。



【事業概要】

施行者	組合
施行面積	約1.0ha
施行期間	平成28年度～令和3年度
総事業費	約140億円
主な施設	商業施設、都市型住宅 区民文化センター 等
公共施設	駅前広場、都市計画道路 等

(6) 中山駅南口地区市街地再開発事業

1億2,350万3千円

中山駅南口地区では、JR横浜線、市営地下鉄グリーンラインの交通結節点の駅前商業地にふさわしい駅前広場整備や土地の高度利用を進めます。

2年度は、組合設立認可に向け支援するとともに、確定測量や地盤調査などを進めます。



【計画概要】 (予定)

施行者	組合
施行面積	約2.8ha
主な施設	商業施設、都市型住宅 等
公共施設	駅前広場、都市計画道路 等

(7) 拠点整備促進事業

6,816万2千円（元年度 1億6,755万2千円）

駅前広場など都市基盤施設の整備や密集市街地の機能更新等が必要な駅周辺において、防災性や利便性の向上などを目指したまちづくりを進めます。

このような駅周辺では、地元組織や鉄道事業者等とも連携して市街地再開発事業や土地区画整理事業を始め、様々なまちづくりの手法を活用した検討を行い、地区の特性に応じた整備水準や機能集積などを適切に見極めながら、事業の具体化を図ります。

また、駅周辺やインターチェンジ周辺など、都市的土地利用が見込まれる地域について、緑環境とのバランスを図りながら、地区の特性を生かした戦略的な土地利用の誘導・まちづくりを行います。

一方、都市計画決定後も長期間にわたり未着手となっている地区においては、駅前にふさわしい土地利用について検討を進めます。

また、事業完了地区等において、市街地開発事業の実施による整備効果の検証を行います。

● 事業化を検討している地区 ※一部再掲

〈市街地開発事業検討地区〉

新横浜駅南部地区、二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第2期地区、
綱島駅東口駅前地区、鶴ヶ峰駅北口周辺地区、上大岡C北地区

〈事業手法等検討地区〉

藤が丘駅前地区、東山田駅周辺地区、長津田駅北側地区

● 戦略的な土地利用の誘導・まちづくりを行う地区

土地区画整理事業地区：川和町駅周辺西地区、川向町南耕地地区【組合施行】

● 市街地開発事業を都市計画決定しているが、事業手法等の見直しを検討している地区

金沢文庫駅東口地区

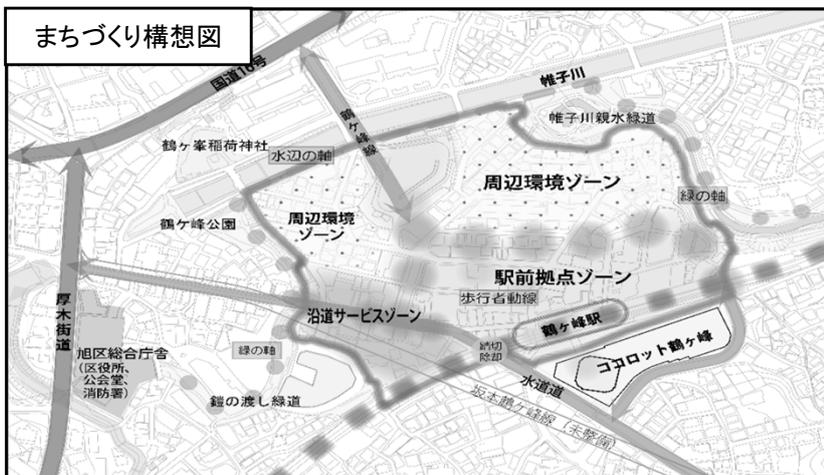
● その他

港北ニュータウン地区、戸塚駅西口第3地区

① 鶴ヶ峰駅北口周辺地区

鶴ヶ峰駅北口周辺地区では、次期連続立体交差事業として「鶴ヶ峰駅周辺」区間の都市計画手続きが進められており、連続立体交差事業とも連携し、まちづくりを進めます。

2年度は、まちの将来像となる「まちづくり構想」に基づき、土地利用計画や事業手法等の検討を進めます。



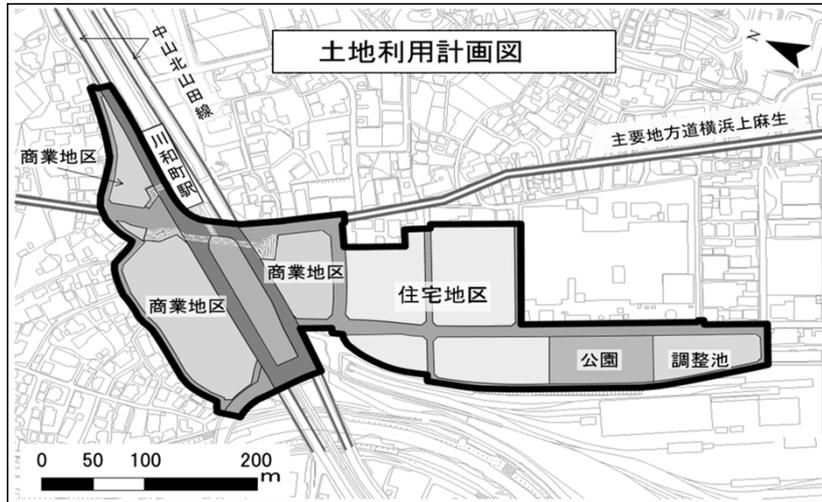
【まちづくり構想範囲】

検討面積 約8.0ha

権利者数 約270人（借家人除く）

② 川和町駅周辺西地区土地区画整理事業<組合施行>

川和町駅周辺西地区については、良好な緑環境の保全・創造とのバランスを図りながら戦略的なまちづくりを進めるため、地権者による組合施行の土地区画整理事業を進めます。
2年度は、都市基盤施設の工事を進め、順次、使用収益を開始します。

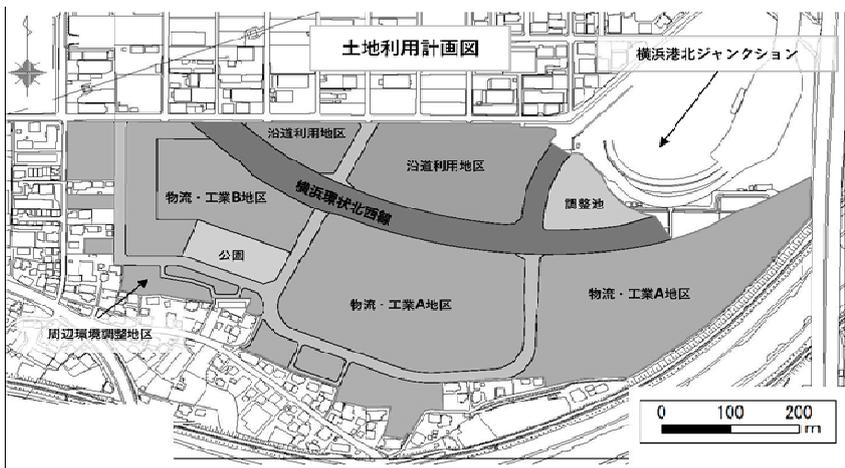


【事業概要】

施行者	組合
施行面積	約7.3ha
施行期間	平成29年度～令和4年度
総事業費	約39億円
公共施設等	区画道路、 公園、調整池 等

③ 川向町南耕地地区土地区画整理事業<組合施行>

横浜港北ジャンクション周辺の川向町南耕地地区については、グローバル化の進展につながるロジスティクス産業などの誘致・集積を図り戦略的なまちづくりを進めるため、地権者による組合施行の土地区画整理事業を進めます。
2年度は、都市基盤施設の工事を進め、順次、使用収益を開始します。



【事業概要】

施行者	組合
施行面積	約18.2ha
施行期間	平成29年度～令和4年度
総事業費	約50億円
公共施設等	区画道路、公園、 調整池 等

(8) まちづくり誘導調整事業

1,794万1千円(元年度 2,180万6千円)

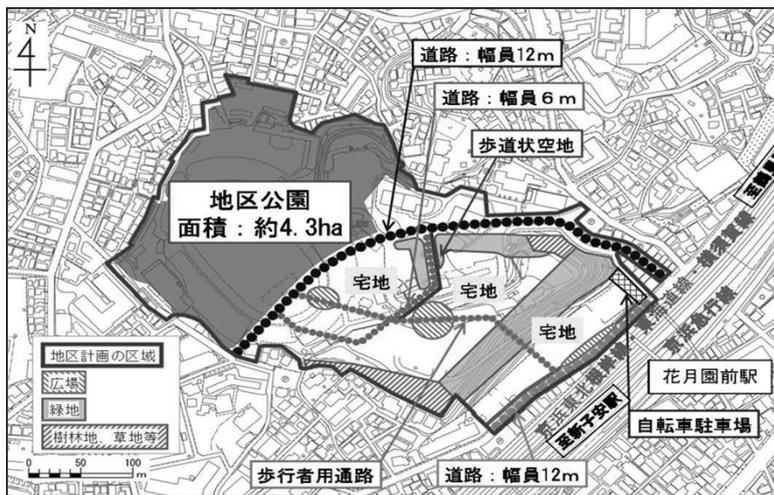
地区計画等を活用したまちづくりを誘導するとともに、主要駅周辺地区及び内陸部工業地区のまちづくり誘導策や郊外部再生に向けた施策等の検討を行い、地区の特性に応じたコンパクトな市街地形成や郊外住宅地の再生を目指します。

また、京浜急行電鉄と連携し、金沢区心部及び富岡西・能見台圏において、将来を見据えた沿線地域の魅力づくりに取り組みます。

さらに、日吉駅(西口)周辺のまちづくりや、旧県税事務所の跡地活用による保土ヶ谷駅周辺の活性化に向けた取組を進めます。

■ 地区計画を活用したまちづくり誘導の事例(現在、手続き・事業が進行している地区)

① 鶴見一丁目地区(花月園競輪場跡地)



【事業概要】

事業主体 独立行政法人都市再生機構、民間(3社)
 地区面積 約10.7ha(地区計画)
 地区施設 道路、歩道状空地、広場、緑地等
 建物用途 共同住宅等

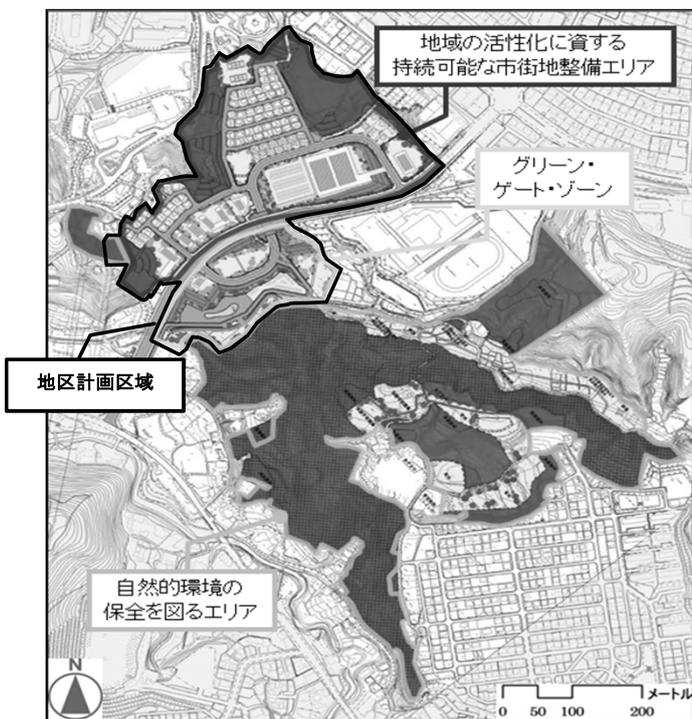
② 本郷台駅周辺地区(栄区)(国家公務員宿舎跡地)



【事業概要】

地区面積 約7.3ha(地区計画)
 地区施設 歩行者用通路等
 建物用途 共同住宅、地域貢献施設等、地区センター、地域ケアプラザ、区民活動支援センター

③ 栄上郷町猿田地区(都市計画提案)



【事業概要】

- 提案面積 約31.9 h a
(公園、特別緑地保全地区を含む)
- 地区面積 約12.6 h a (地区計画)
- 地区施設 区画道路、歩行者用通路、広場等
- 建物用途 商業施設、共同住宅、戸建住宅等

■ 京急沿線(横浜市南部地域) 公民連携まちづくり



【事業概要】

京浜急行電鉄(株)と横浜市で連携協定を締結

< 取組イメージ >

- 金沢区心部
 - ・まちづくり構想の策定
- 富岡西・能見台圏
 - ・生活を支えるサービスの充実、地域交通の確保、空き家・空き地対策等

◆郊外部の新たな活性化拠点の形成に向けたまちづくり◆

(9) 旧上瀬谷通信施設地区事業

20億4,000万円（元年度 9億5,400万円）

※元年度：関連事業検討費 2億5,320万円含む

① 土地区画整理事業検討（旧上瀬谷通信施設地区事業化検討）

10億2,100万円（元年度 7億 80万円）

旧上瀬谷通信施設の土地利用については、約242haの広大な土地をいかし、農業振興と新たな都市的土地利用による郊外部の活性化拠点の形成を目指しています。

2年度は、土地利用基本計画に基づき、土地利用の具体化に向け必要な検討を行うとともに、市施行による土地区画整理事業に向けた事業計画案作成や都市計画法及び環境影響評価法に基づいた手続き等を進めます。

【事業概要】（想定）

施行者：市施行
 施行面積：約242ha
 公共施設：都市計画道路、区画道路、調整池 等

【2年度の主な内容】

- ・土地利用検討
- ・土地区画整理事業検討
- ・都市計画、環境影響評価手続き 等

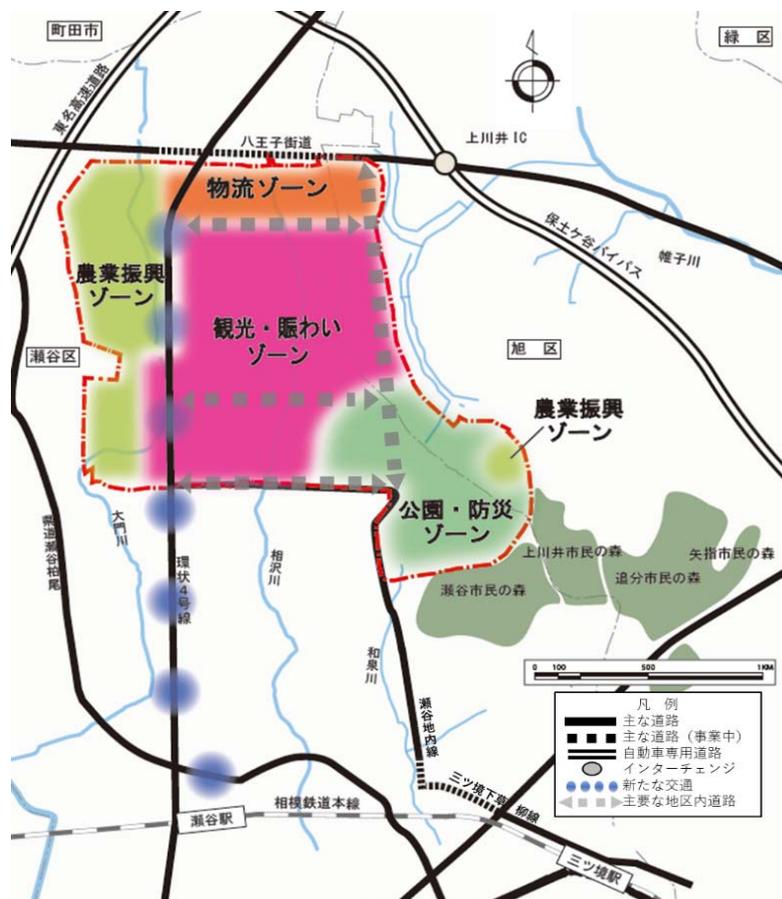
② 新たな交通・周辺道路検討（旧上瀬谷通信施設地区関連事業化検討）

10億1,900万円

2年度は、瀬谷駅を起点とした新たな交通（中量軌道等※）の導入に向けて、設計等を進めます。また、八王子街道など、都市計画道路等の整備による周辺道路ネットワークの強化に向けて、設計等を行います。

※中量軌道等 LRT、新交通システム、モノレール等

<土地利用基本計画（土地利用ゾーン）：令和2年3月策定>



(10) 国際園芸博覧会推進事業

5億5,889万9千円（元年度 1億2,300万円）

平成27年6月に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設において、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決への貢献を目的とした国際園芸博覧会の開催に向けた取組を進めます。

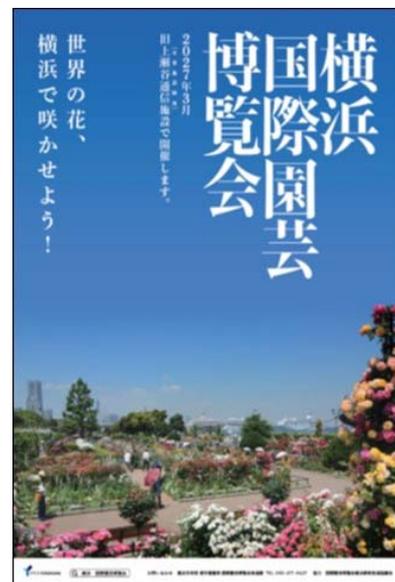
2年度は、開催実現に向け、引き続き調査検討を実施するとともに、戦略的な広報PRや機運醸成の取組、国際園芸家協会(AIPH)等の関係機関との調整、開催組織となる法人の設立準備等を行うことを目的とした全国的な推進組織の設立等を進めます。

【2年度の主な取組】

- ・国際園芸博覧会に関する調査検討
- ・広報PR・機運醸成の取組
- ・国際園芸家協会(AIPH)等の関係機関との調整
- ・全国的な推進組織の設立

【参考:国際園芸博覧会の基本事項】

クラス	A1（最高クラス）
開催場所	旧上瀬谷通信施設（旭区・瀬谷区）
開催期間	2027年3月～9月
会場規模	80～100ha（想定）
入場者規模	1,500万人以上（想定）
メインテーマ	幸せを創る明日の風景 Scenery of The Future for Happiness



国際園芸博覧会のポスター

【参考:国際園芸博覧会の開催までのスケジュール(想定)】

年度	項目
H29(2017)	基本構想案の策定
H30(2018)	国への招致要望
H31/R1(2019)	AIPHに園芸博開催申請・承認
R2(2020)	会場構想、事業展開等について調査・検討 博覧会開催組織の設立準備等を行う全国的な推進組織の設立
R3(2021) ～ R8(2026)	博覧会開催組織の設立 BIEに園芸博認定申請・承認 会場計画・整備、参加招請 イベントなど
R9(2027)	国際園芸博覧会の開催（3～9月）



AIPHの開催承認

◆市民とともに創り育てるまちづくり◆

(11) 地域まちづくり活動への支援等

2,110万2千円（元年度 2,155万4千円）

① 地域まちづくり活動に対する支援

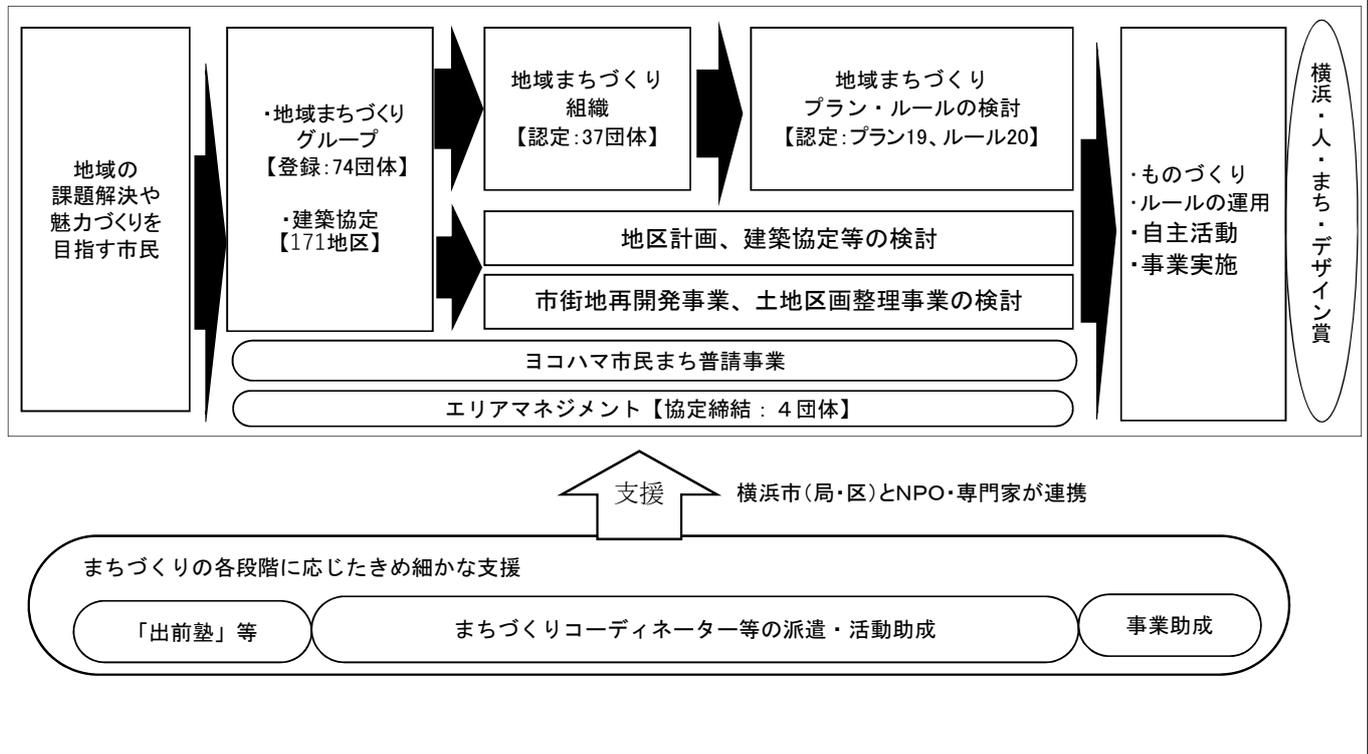
市民の皆様の取組に対して、まちづくりの初動期から実施段階まで、各段階に応じたきめ細かな支援を行います。あわせて、地域まちづくりのより一層の普及啓発や地域に働きかける取組を進めます。

支援の対象：建築協定、地区計画、地域まちづくりプラン・ルール、駅周辺のまちづくり等
 支援の内容：出前塾、コーディネーター等の派遣、地域まちづくりに取り組む団体の活動やプランに基づく自主的な施設整備への助成、まちづくり支援団体（NPO等）の事業への助成等

普及啓発：啓発パンフレット・広報誌発行、表彰、出前塾等

【市民との協働による地域まちづくりの流れ】

【下図の登録数等は令和2年4月1日時点の実績】



地区名 領家地区（泉区）
 概要 建築協定からの移行、地区計画及び地域まちづくりルールの認定



地区名 桂台二丁目中地区（青葉区）
 概要 建築協定による良好な住環境を守るまちづくり

② まちづくり顕彰事業

地域まちづくりに関して特に著しい功績のあった活動を、2年に一度「横浜・人・まち・デザイン賞」で表彰しています。

2年度は、第10回「横浜・人・まち・デザイン賞（地域まちづくり部門）」の募集及び表彰対象の選考を行います。

【最近3回の実績】

表彰年度	回数	応募件数	表彰件数
H27	7	43	6
H29	8	36	6
R1	9	32	6

<第9回（令和元年度）表彰事例>



市場西中町の歴史と地域のつながりを生かした防災まちづくり（鶴見区）
「ゆうづる歩道の完成式」



魅力あるまちを次世代に引き継ぐ緑いっぱいのまちづくり（栄区）
「福祉施設のオープンガーデン」

(12) ヨコハマ市民まち普請事業

2,346万5千円（元年度 2,346万5千円）

市民が主体となって行う、地域の課題解決や魅力向上に役立つ施設整備を伴うまちづくりに対して、支援、助成を行う事業です。市民から公募した整備提案を2段階にわたる公開コンテストで選考し、500万円を限度とする整備助成金を交付します。地域住民の皆様が主体的にまちづくりに関わることで、コミュニティの活性化も図られています。

区役所や地域ケアプラザ、区民活動支援センターなどへの事業周知に努め、多くの市民から提案がされるよう取り組んでいます。

2年度は、市民からの提案募集・選考及び元年度選考提案に対する整備費の助成を実施します。

- ・一次コンテスト、二次コンテスト等の開催
- ・一次コンテスト選考提案に対する活動費の助成
- ・令和元年度選考提案に対する施設整備費助成

【最近3か年の実績】

年度	応募件数	整備件数
H29	12	3
H30	14	3
R1	12	3

<令和元年度整備事例>



鶴見の多文化・多世代の共創拠点づくり まちのリビング
「230cafe（つみれカフェ）」
（鶴見区鶴見中央）



歴史と環境をテーマに安心して楽しめる里海公園づくり
「ふなだまりウッドデッキ」
（金沢区富岡東）



世代を超えた集いの場にするための拠点づくり
「おもいやりハウス」
（南区中村町）

(13) 都市計画マスタープラン区プランの推進

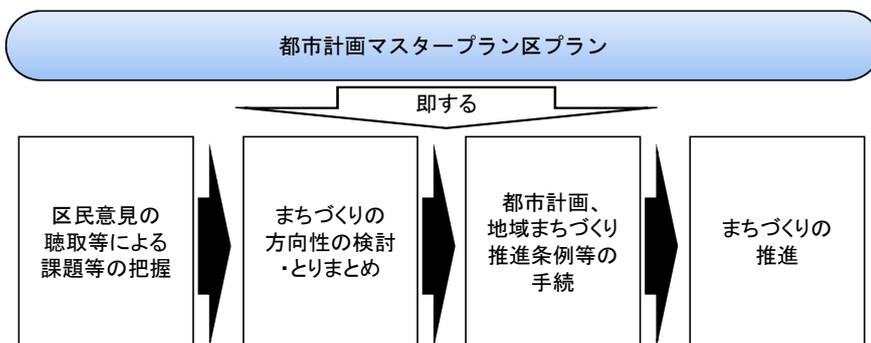
300万円（元年度 530万円）

元年度までに全ての区において改定された都市計画マスタープラン地域別構想（区プラン）を推進するとともに、地域福祉保健計画等のソフト施策と連携したまちづくりを推進します。

<区プラン改定年度>

平成26年度	緑区、港北区
平成27年度	都筑区
平成28年度	西区、泉区、瀬谷区
平成29年度	青葉区、磯子区、金沢区、戸塚区
平成30年度	旭区、南区、神奈川区、保土ヶ谷区
令和元年度	港南区、鶴見区、中区、栄区

<区プランに基づく事業推進の標準的な流れ>



<取組事例>



まちへの思いを気軽に話せる場
「まちづくりカフェ」の実施（港北区）



まちづくりカフェで出された意見を
参加者と共有

【取組4】 災害に強い安全で安心な都市づくり

◆ 災害に強い安全で安心な都市づくり ◆

(1) まちの不燃化推進事業

8億4,895万7千円（元年度 9億8,958万9千円）

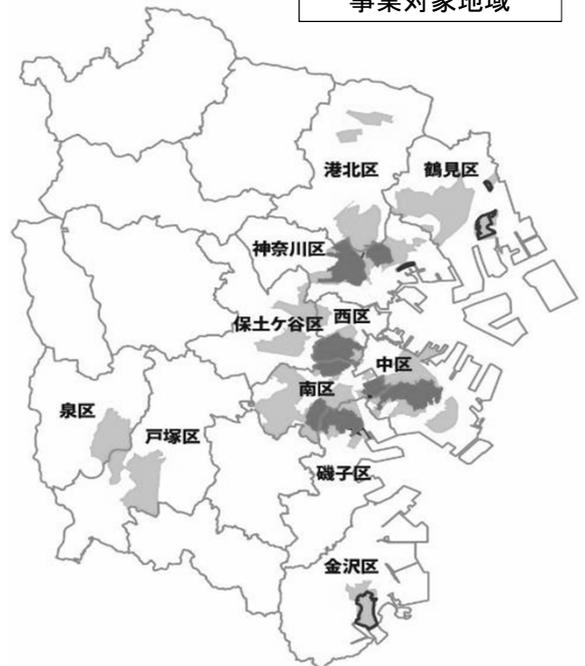
「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」（平成26年3月）に基づき、延焼の危険性が特に高い「重点対策地域（不燃化推進地域）」などにおいて、まちの不燃化に向けた取組を推進します。「横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」による防火規制とあわせて「建築物不燃化推進事業補助」などを行うほか、狭あい道路拡幅や広場・公園等の整備、防災まちづくり協議会等への支援に取り組みます。

また、4年度末の減災目標達成に向けて、不燃化推進に関する補助制度等の市民への広報・周知をより一層強化するとともに、延焼の危険性の高い建替え困難地区の改善や5年度以降の地震火災対策についても検討を進めます。

【主な事業】(A、B、Cは、事業対象地域を参照)

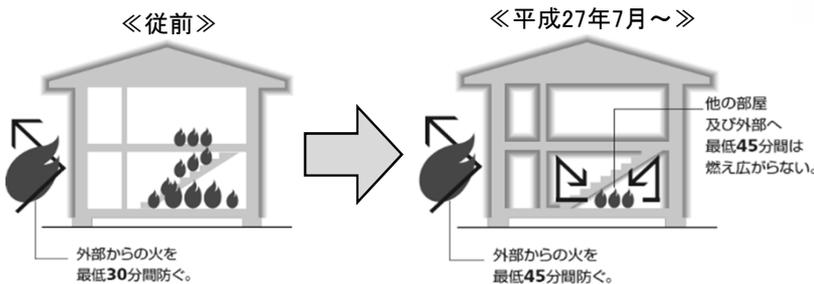
- ① 建築物不燃化推進事業補助（A、C）
老朽建築物の除却費や「準耐火建築物」以上の新築費に対する補助を実施します。
- ② 木造建築物不燃化・耐震改修事業補助（A、C）
旧耐震基準の木造建築物の不燃化・耐震改修費に対する補助を実施します。
- ③ 木造建築物安全相談事業（A、C）
木造建築物の耐火・耐震性能や擁壁などの調査・相談を行う建築士を無料で派遣します。
- ④ 身近なまちの防災施設整備事業補助（A、B）
自治会町内会等による避難経路、防災広場、防災設備等の整備費の補助を実施します。
- ⑤ 狭あい道路の拡幅整備、広場・公園整備、防火水槽整備
- ⑥ 地域住民による防災まちづくり協議会等への支援

事業対象地域



- A 重点対策地域（不燃化推進地域）
約1,140ha
 - B 対策地域
約3,960ha
 - C 対策地域のうち、防災まちづくり計画策定地区※
約180ha
- ※対策地域のうち、地域住民によるまちづくり協議会が、防災まちづくり計画を策定した地区など

不燃化推進地域における「条例に基づく防火規制」



これまでの実績：耐火性の高い建築物の建築件数

(件)

年度	H27	H28	H29	H30	R3 ※1	R4 ※2
目標(累計)	240	1,020	1,800	2,580	4,900	5,700
実績(単年)	220	741	870	854	—	—
実績(累計)	220	961	1,831	2,685	—	—

※1：中期計画の目標年次

※2：地震防災戦略の目標年次

【地震火災対策方針とは？】

東日本大震災をふまえ、平成24年10月に公表した「横浜市地震被害想定」では、火災による焼失棟数及び死者数がこれまでの想定に比べ激増しました。

このため、横浜市では、「火災による被害の軽減」を重点施策の一つとして位置づけ、新たな地震火災対策の指針となる「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」を平成26年3月に策定しました。

令和4年度末までに全壊焼失建物棟数を50%減少させるために、関係局区によるプロジェクトを立ち上げ、建築物の不燃化や延焼遮断帯としての道路整備、感震プレーカーの設置などの「燃えにくいまち・燃え広がらないまち」の実現に向けた取組を進めています。

【取組5】 市民生活と経済活動を支える交通基盤整備

◆市民生活と経済活動を支える交通基盤整備◆

(1) 神奈川東部方面線整備事業

81億4,000万円（元年度 81億4,000万円）

本市西部や新横浜都心を東京都心方面と直結する速達性の高い電車の運行により、利用者の利便性の向上や新横浜都心の機能強化を図り、これからの都市づくりや災害に強いまちづくりを進めるため、神奈川東部方面線の機能を有する「相鉄・JR直通線」（西谷～羽沢横浜国大間）及び「相鉄・東急直通線」（羽沢横浜国大～日吉間）を整備するものです。都市鉄道等利便増進法に基づき、整備主体である（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して、国・県と協調して補助金を交付し、事業を進めています。

「相鉄・JR直通線」は、令和元年11月30日に開業しました。引き続き、横浜羽沢貨物駅構内の復旧工事等を進めます。

「相鉄・東急直通線」は、4年度下期の開業に向けて、全区間で土木工事等を進めます。



相鉄・JR直通線発車式(令和元年11月)



神奈川東部方面線路線図

(2) 鉄道計画検討調査費

2,000万円（元年度 1,400万円）

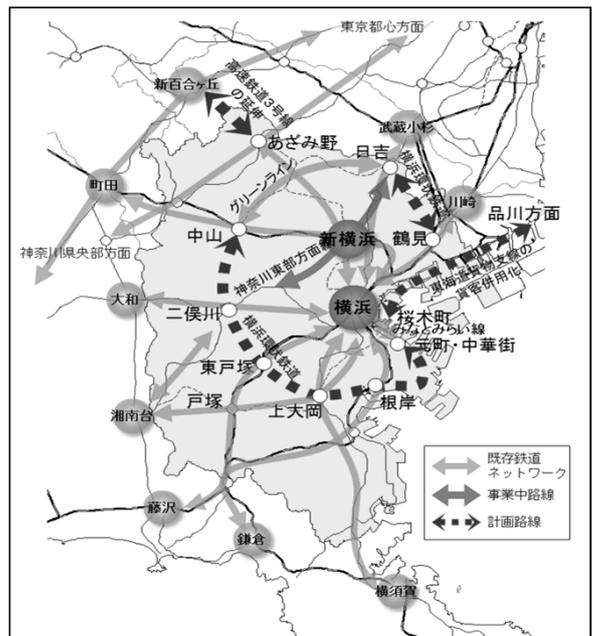
高速鉄道3号線の延伸、横浜環状鉄道、東海道貨物支線の貨客併用化等、市内外の拠点間をさらに快適・円滑に移動するための、より充実した鉄道ネットワークの構築に向けた検討を進めます。

2年度は、高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について、概略ルート・駅位置の決定を踏まえ、関係者との協議・調整を進めて、早期の事業着手を目指します。

事業主体となる交通局と連携を図りながら、新駅設置に伴う公共交通ネットワークや、関連する交通基盤等の検討を行います。

また、国の交通政策審議会答申を踏まえ、横浜環状鉄道など、本市の鉄道構想路線について検討を進めます。

さらに、鉄道駅における乗換利便性の向上などの課題解決や改善要望の実現に向けて、鉄道事業者と連携しながら検討を進めます。



市内外の拠点間を結ぶ鉄道ネットワーク図

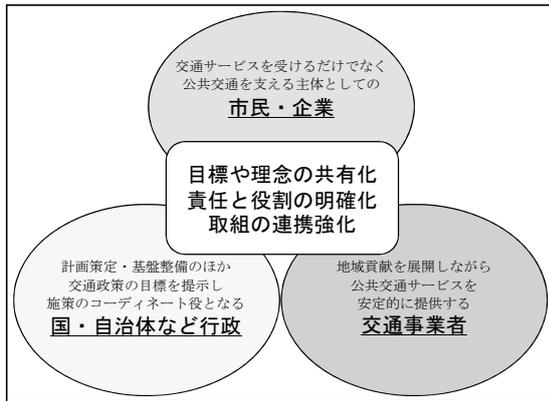
(3) 公共交通利用促進調査費

374万5千円（元年度 574万5千円）

横浜の公共交通サービスが将来にわたって継続して確保できるよう、学識経験者や、市民、交通事業者、行政から構成される交通政策推進協議会やテーマ毎の部会を開催し、市民や交通事業者と連携して、公共交通利用促進の取組を進めています。

2年度も、引き続き、リーフレットやカレンダー等の配布や市内小・中学校での出前授業の実施などを通じて、利用促進に向けた市民への啓発に取り組みます。

また、身近で利用しやすい地域の交通サービスの実現に向けた調査検討を進めていきます。



横浜の交通政策推進体制



出前授業

(4) 総合交通調査調整費

1,357万円（元年度 2,635万円）

今後の交通施策を検討する際の基礎資料を収集するため、東京都市圏における交通の実態を総合的に把握、分析するための実態調査を実施してきました。

2年度は、第6回東京都市圏パーソントリップ調査（本体調査）及び補完調査の結果を踏まえて、国や関係自治体等と連携を図りながら、政策検討及び調査成果のとりまとめを行います。

(5) 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業

1億1,285万円(元年度 1億7,257万4千円)

鉄道駅における市民の安全を確保し、列車運行の安定性の向上を図るため、可動式ホーム柵の整備費の一部について、国や県と連携して鉄道事業者に補助金を交付し、整備を促進しています。

2年度は、JR京浜東北・根岸線の関内駅、京急線の京急東神奈川駅と日ノ出町駅、相鉄線の二俣川駅の4駅について、補助金を交付し使用開始する予定です。



JR京浜東北・根岸線 横浜駅
(令和元年11月10日使用開始)



京急線 横浜駅
(令和元年9月19日使用開始)

【補助対象駅と整備状況】

① 補助対象駅

- 1日あたりの乗降者数10万人以上の駅(21駅)

【JR東日本】鶴見、横浜、桜木町、関内、長津田、新横浜、菊名、東戸塚、戸塚、大船、
【東急】横浜、菊名、綱島、日吉、あざみ野、青葉台、長津田、【京急】横浜、上大岡、【相鉄】横浜、
【横浜高速】横浜

- 視覚障害者利用施設の最寄駅(7駅)

【JR東日本】山手、東神奈川、大口、【東急】妙蓮寺、【京急】京急東神奈川、日ノ出町、
【相鉄】二俣川

② 可動式ホーム柵の使用開始状況と整備見通し(鉄道各社の公表資料等をもとに作成)

(令和2年4月時点)

整備 鉄道事業者	使用開始			整備予定	整備見通し
	～平成30年度	令和元年度	令和2年度(予定)	令和3年度～	
JR東日本	鶴見、東神奈川、桜木町	横浜	関内、新子安	山手、大船、大口、菊名、新横浜、長津田、東戸塚、戸塚	令和14年度までに東京圏の主要路線330駅を整備し、うち京浜東北線、根岸線、横浜線等の120駅程度を令和7年度までに整備
東急電鉄	日吉、綱島、菊名、妙蓮寺、横浜、あざみ野、長津田、大倉山、反町、江田、市が尾、たまプラーザ	青葉台、白楽、東白楽、藤が丘、田奈			令和元年度に東横線、田園都市線の全駅で整備完了
京急電鉄		横浜、上大岡	京急東神奈川、日ノ出町	京急鶴見 [※]	
相模鉄道	横浜	羽沢横浜国大	二俣川		令和4年度までに全駅を整備
横浜高速	横浜、みなとみらい、日本大通り	馬車道、元町・中華街	新高島		令和2年度までにみなとみらい線全駅を整備
JR東海	新横浜(新幹線)				

・太字は補助対象駅

・市営地下鉄ブルーライン・グリーンライン、横浜シーサイドラインは全駅整備済

※京急鶴見駅は令和3年度末完成予定

一 般 会 計

令和 2 年度予算 総括表

(単位：千円)

		2 年度 当初予算 (A)	元年度 2月補正予算 (国補正対応分)	元年度 当初予算 (B)	増△減額 (A) - (B)	増△減率 (%)
2 款 総 務 費		558,899	—	123,000	435,899	354.4
1 項 政 策 費		558,899	—	123,000	435,899	354.4
1 目 政 策 推 進 費		558,899	—	123,000	435,899	354.4
11 款 都 市 整 備 費		19,194,927	—	19,593,178	△398,251	△2.0
1 項 都 市 整 備 費		19,194,927	—	19,593,178	△398,251	△2.0
1 目 企 画 費		2,270,549	—	2,028,454	242,095	11.9
2 目 都 市 交 通 費		10,433,064	—	11,196,936	△763,872	△6.8
3 目 地 域 整 備 費		6,091,314	—	6,357,788	△266,474	△4.2
4 目 I R 推 進 費		400,000	—	10,000	390,000	皆増
12 款 道 路 費		1,019,000	—	—	1,019,000	皆増
2 項 道 路 整 備 費		1,019,000	—	—	1,019,000	皆増
4 目 街 路 整 備 費		1,019,000	—	—	1,019,000	皆増
17 款 諸 支 出 金		3,635,963	2,878	4,719,607	△1,083,644	△23.0
1 項 特 別 会 計 繰 出 金		3,635,963	2,878	4,719,607	△1,083,644	△23.0
10 目 市 街 地 開 発 事 業 費 会 計 繰 出 金		3,624,963	2,878	4,667,157	△1,042,194	△22.3
18 目 自 動 車 事 業 会 計 繰 出 金		11,000	—	52,450	△41,450	△79.0
合 計		24,408,789	2,878	24,435,785	△26,996	△0.1
財 源 内 訳	特 定 財 源	13,380,667	—	12,086,352	1,294,315	10.7
	国 県 支 出 金	1,061,845	—	1,211,089	△149,244	△12.3
	市 債	9,677,000	—	9,082,000	595,000	6.6
	そ の 他	2,641,822	—	1,793,263	848,559	47.3
	一 般 財 源	11,028,122	2,878	12,349,433	△1,321,311	△10.7
市 債 + 一 般 財 源		20,705,122	2,878	21,431,433	△726,311	△3.4

1	政策推進費			
	本年度	558,899	1 国際園芸博覧会推進事業費 (開催実現に向けた調査検討、広報等)	千円 558,899
	前年度	123,000		
	差引	435,899		
本年度の財源内訳	国 県 支出金	—		
	市 債	—		
	その他	—		
	一般財源	558,899		

2	企画費		一般行政職員人件費、都市づくりの構想・企画・調整に関する経費、都市のデザインに関する経費等	
	本年度	2,270,549	1 職員人件費 (常勤一般職員：266人 再任用職員：常勤職員3人 短時間勤務職員1人)	千円 2,141,887
	前年度	2,028,454	2 都市づくり総合調整費 (都心臨海部、京浜臨海部におけるまちづくりに関する検討等)	51,245
	差引	242,095	3 土地取引監視対策費 (国土利用計画法に基づく土地取引届出に係る審査等)	1,394
本年度の財源内訳	国 県 支出金	5,000	4 歴史的景観保全事業費 (歴史的建造物の保全活用への助成等)	39,699
	市 債	—	5 都市デザイン行政推進費 (都市デザインの関連調査、広報普及のための経費等)	17,041
	その他	9,536	6 総合調整費等	19,283
	一般財源	2,256,013		

3 都市交通費		総合的な交通政策の推進、交通基盤の整備・管理、地域交通施策の推進に関する経費	
			千円
本年度	10,433,064	1 横浜高速鉄道株式会社助成費 (利子補給等)	664,075
前年度	11,196,936	2 都心臨海部における新たな交通システム導入事業費 (道路整備工事等)	55,000
差引	△763,872	3 東横線跡地整備事業費 (遊歩道維持管理)	31,600
本年度の財源内訳	国 県 支出金	4 神奈川東部方面線整備事業費 (事業費に対する補助金)	8,140,000
	市 債	5 神奈川東部方面線関連事業費 (羽沢横浜国大駅周辺交通基盤整備等)	123,350
	その他	6 鉄道計画検討調査費 (交通政策審議会答申路線の検討等)	20,000
	一般財源	7 都市施設等管理費 (横浜駅きた通路・みなみ通路、新横浜駅交通広場等管理費)	502,783
		8 公共交通利用促進調査費 (公共交通利用促進施策の推進等)	3,745
		9 横浜都心部コミュニティサイクル事業費 (コミュニティサイクル事業の実施)	13,700
		10 総合交通調査調整費 (東京都市圏パーソントリップ調査等)	13,570
		11 駐車場対策費 (駐車場案内システム中央装置管理運営、公共駐車場管理運営補助等)	35,736
		12 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業費 (鉄道駅におけるホーム柵の整備促進)	112,850
		13 桜木町駅新改札口設置事業費 (事業費に対する負担金)	713,024
		14 都市交通基盤整備基金積立金等	3,631

5	地域整備費		市民のまちづくり活動の支援に関する経費、市域各地区の整備等に関する経費	
	本年度	6,091,314	1 地域まちづくり推進事業費	千円 38,619
	前年度	6,357,788	(地域における組織づくり、プラン・ルールづくり等のまちづくり活動への支援、ヨコハマ市民まち普請事業の実施等)	
	差引	△266,474	2 まちづくり誘導調整事業費	20,941
本年度の財源内訳	国 県 支出金	1,048,705	(地区計画を活用したまちづくり誘導、都市計画マスタープラン地域別構想の改定等)	
	市 債	1,660,000	3 まちの不燃化推進事業費	848,957
	その他	2,433,157	(まちの不燃化を推進する建替・除却促進、狭あい道路の拡幅整備、防災広場・公園等の整備、防災まちづくり協議会支援等)	
	一般財源	949,452	4 拠点整備促進費	68,162
			(拠点整備に向けた事業化の検討等)	
			新横浜駅南部地区、二ツ橋北部2期地区、綱島駅東口駅前地区、鶴ヶ峰駅北口地区、上大岡C北地区、藤が丘駅前地区、東山田駅周辺地区、長津田駅北側地区、川和町駅周辺西地区、川向町南耕地地区、金沢文庫駅東口地区、港北ニュータウン地区、戸塚駅西口第3地区	
			5 関内・関外地区活性化推進事業費	971,200
			(現市庁舎街区基本計画協定締結、歩行者デッキ整備、J R関内駅南口改良等調査、関内駅北口及び周辺整備等)	
			6 エキサイトよこはま22推進事業費	1,346,915
			(西口駅ビル開発と連携した基盤整備、東口ステーションオアシス開発及び関連する基盤整備)	
			7 ヨコハマポートサイド地区整備事業費	92,940
			(C4街区借地料の都市整備基金への積立等)	
			8 地域再生まちづくり事業費	195,533
			(初黄・日ノ出町地区まちづくり支援、寿町周辺地区環境整備)	
			9 関内・関外地区等まちづくり事業費	219,248
			(北仲動線強化(野毛地区)工事等)	
			10 新横浜都心部都心機能検討業務費	1,800
			(まちづくり方向性検討)	
			11 みなとみらい21関連公共施設整備事業費	305,505
			(地区内歩行者ネットワーク環境整備等)	
			12 みなとみらい21エリアマネジメント推進事業費	657,500
			(エリアマネジメント活動への助成、公益信託の設定)	
			13 みなとみらい21企画調整事業費	8,200
			(開発事業調整、来街者動態調査等)	
			14 みなとみらい21地区施設管理事業費	516,612
			(クイーンモール管理運営等)	
			15 みなとみらい21事業推進費	4,800
			(広報事業等)	
			16 景観形成推進事業費	3,160
			(景観形成に関する制度運用・普及等)	
			17 屋外広告物管理・適正化事業費	59,005
			(屋外広告物許可事務、路上違反広告物の除去等)	
			18 桜木町駅前交通広場再整備事業費	280,000
			(実施設計、工事)	
			19 地域施設管理費等	452,217
			(地下鉄高島町駅周辺環境改善検討費、所管施設管理費等)	

5	I R 推進費		I R (統合型リゾート) の実現に向けた総合的な企画、調整及び推進に関する経費 1 I R (統合型リゾート) 推進事業費 (アドバイザー・法務支援、インフラ・交通アクセス検討調査、懸念事項対策、広報等)	千円
	本年度	400,000		400,000
	前年度	10,000		
	差 引	390,000		
本年度の財源内訳	国 県 支出金	—		
	市 債	—		
	その他	20,000		
	一般財源	380,000		

6	道路整備費		1 旧上瀬谷通信施設地区関連事業化検討費 (新たな交通の導入に向けた設計、道路ネットワーク強化に向けた設計等)	千円
	本年度	1,019,000		1,019,000
	前年度	0		
	差 引	1,019,000		
本年度の財源内訳	国 県 支出金	—		
	市 債	306,000		
	その他	—		
	一般財源	713,000		

7	市街地開発事業費 会計繰出金		1 総務費繰出金 2 事業費繰出金 3 公債費繰出金 4 予備費繰出金	千円
	本年度	3,624,963		590,241
	前年度	4,667,157		1,382,994
	差 引	△1,042,194		1,650,729
本年度の財源内訳	国 県 支出金	—		999
	市 債	—		
	その他	—		
	一般財源	3,624,963		

8	自動車事業 会計繰出金 (都心臨海部における新たな 交通システム導入関連)		高度化バスシステム導入事業費補助金	千円 11,000
	本年度	11,000		
	前年度	52,450		
	差 引	△41,450		
本年度の 財源内訳	国 県 支出金	—		
	市 債	—		
	その他	—		
	一般財源	11,000		

市街地開発事業費会計

令和2年度予算 総括表

(単位：千円)

		2年度 当初予算 (A)	元年度 2月補正予算 (国補正対応分)	元年度 当初予算 (B)	増△減額 (A)－(B)	増△減率 (%)
1款 市街地開発事業費		9,456,114	1,798,158	11,983,980	△2,527,866	△21.1
1項 総務費		692,951	—	863,385	△170,434	△19.7
1目 市街地開発総務費		589,807	—	664,502	△74,695	△11.2
2目 都市整備基金費		103,144	—	198,883	△95,739	△48.1
2項 事業費		7,111,434	1,798,158	9,504,481	△2,393,047	△25.2
1目 ニッ橋北部第1期地区事業費		1,196,448	130,000	894,949	301,499	33.7
2目 新綱島駅周辺地区事業費		1,418,273	—	1,332,439	85,834	6.4
3目 旧上瀬谷通信施設地区事業費		1,021,000	—	700,800	320,200	45.7
4目 東高島駅北地区事業費		349,341	100,000	740,538	△391,197	△52.8
5目 横浜駅きた西口鶴屋地区事業費		470,640	181,960	306,480	164,160	53.6
6目 大船駅北第二地区事業費		1,279,905	1,157,470	4,182,581	△2,902,676	△69.4
7目 泉ゆめが丘地区事業費		625,933	172,728	611,783	14,150	2.3
8目 瀬谷駅南口第1地区事業費		626,391	56,000	629,954	△3,563	△0.6
9目 中山駅南口地区事業費		123,503	—	—	123,503	皆増
- (金沢八景駅東口地区事業費)		—	—	101,957	△101,957	△100.0
- (東神奈川一丁目地区事業費)		—	—	3,000	△3,000	△100.0
3項 公債費		1,650,729	—	1,615,114	35,615	2.2
1目 元金		1,351,925	—	1,322,062	29,863	2.3
2目 利子		264,542	—	287,301	△22,759	△7.9
3目 公債諸費		34,262	—	5,751	28,511	495.8
4項 予備費		1,000	—	1,000	—	—
1目 予備費		1,000	—	1,000	—	—
合 計		9,456,114	1,798,158	11,983,980	△2,527,866	△21.1
財源内訳	特定財源	5,831,151	1,795,280	7,316,823	△1,485,672	△20.3
	国県支出金	2,212,600	1,021,280	3,832,788	△1,620,188	△42.3
	市債	3,152,000	774,000	3,279,000	△127,000	△3.9
	その他	466,551	—	205,035	261,516	127.5
	一般会計繰入金(一般財源)	3,624,963	2,878	4,667,157	△1,042,194	△22.3

※【会計運営計画の策定】

市街地開発事業費会計の計画的かつ効率的な運営に取り組むことを目的に、財政運営の取組等を明記した「会計運営計画」を令和2年度予算と合わせ、策定しました。

1	市街地開発総務費		市街地開発事業にかかる一般行政職員人件費、事務費	
	本年度	589,807		千円
	前年度	664,502	1 職員人件費 (常勤一般職員：78人)	579,680
	差引	△74,695	2 市街地整備調整管理費	6,472
			3 市街地整備推進管理費	3,655
本年度の財源内訳	国 県 支出金	—		
	市 債	—		
	その他	16		
	一般会計 繰入金	589,791		

2	都市整備基金費		市街地開発事業の促進等を目的とする都市整備基金に、運用益等を積み立てます。	
	本年度	103,144	1 都市整備基金積立金	千円 84,988
	前年度	198,883	2 消費税納付等	18,156
	差引	△95,739		
本年度の財源内訳	国 県 支出金	—		
	市 債	—		
	その他	102,694		
	一般会計 繰入金	450		

3	二ツ橋北部第1期地区事業費		都市計画道路三ツ境下草柳線を中心とした都市計画道路と沿道の一体的整備に向け、市施行の土地区画整理事業を実施し、自動車交通の利便性を高めるとともに、安全な歩行者動線を確保します。全体の事業予定区域約9.4haのうち、三ツ境駅側の約4.1haを第1期地区として、事業を実施します。	
	本年度	1,196,448		千円
	前年度	894,949	1 二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区 土地区画整理事業費 (用地取得、建物移転補償、調整池工事等)	1,196,448
	差引	301,499		
本年度の財源内訳	国 県 支出金	279,816		
	市 債	766,000		
	その他	40		
	一般会計 繰入金	150,592		

4	新網島駅周辺地区費	相鉄・東急直通線の新駅が整備されることによる交通利便性向上の効果を最大限に生かし、沿線の魅力を一層高めるまちづくりを進めるため、土地区画整理事業によりバス乗降場や網島街道等の都市計画道路を整備するとともに、土地区画整理事業と一体的に市街地再開発事業を進めます。	
	本年度	1,418,273	
	前年度	1,332,439	
	差引	85,834	
本年度の財源内訳	国県支出金	576,973	1 新網島駅周辺地区土地区画整理事業費 (用地取得等) 千円 407,939
	市債	591,000	2 新網島駅周辺地区関連事業費 (自転車駐車場の詳細設計、網島街道北側拡幅の用地取得等) 668,000
	その他	800	3 新網島駅前地区市街地再開発事業費 (再開発ビルの建築工事等) 342,334
	一般会計繰入金	249,500	

5	旧上瀬谷通信施設地区事業費	旧上瀬谷通信施設の土地利用については、約242haの広大な土地をいかし、農業振興と新たな都市的土地利用による郊外部の活性化拠点の形成を目指すため、本地区全体で市施行による土地区画整理事業の実施を前提とした検討を進めます。	
	本年度	1,021,000	
	前年度	700,800	
	差引	320,200	
本年度の財源内訳	国県支出金	25,000	1 旧上瀬谷通信施設地区事業化検討費 (土地利用基本計画策定、測量等) 千円 1,021,000
	市債	—	
	その他	—	
	一般会計繰入金	996,000	

6	東高島駅北地区費	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業と本市の埋立事業を一体的に行い、面的整備を実施するとともに、国際都市横浜の業務機能等を支える新たな拠点づくりを推進するため、医療・福祉施設、国際交流施設、生活利便施設、都市型住宅等を集積させ、都心臨海部にふさわしい複合市街地の形成を図ります。	
	本年度	349,341	
	前年度	740,538	
	差引	△391,197	
本年度の財源内訳	国県支出金	95,020	1 東高島駅北地区土地区画整理事業費 (建物移転補償費等) 千円 190,041
	市債	95,000	2 東高島駅北地区埋立事業費 (仮設栈橋設置費等) 159,300
	その他	363,000	
	一般会計繰入金	△203,679	

7	横浜駅きた西口鶴屋地区事業費	横浜駅きた西口鶴屋地区において、国家戦略特区を活用し、グローバル企業の誘致に不可欠な都心居住促進のための国家戦略住宅を市街地再開発事業により整備します。	
	本年度	470,640	千円 470,640
	前年度	306,480	
	差引	164,160	
本年度の財源内訳	国県支出金	235,320	
	市債	235,000	
	その他	—	
	一般会計繰入金	320	
		1 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業費 (再開発ビル建設工事等)	

8	大船駅北第二地区事業費	本市南部の交通ターミナルにふさわしい拠点整備を推進するため、大船駅の北側区域において市街地再開発事業を実施し、駅前広場や自転車駐車場等の都市基盤施設を再整備するとともに、商業・業務施設及び都市型住宅などの機能集積を図ります。	
	本年度	1,279,905	千円 1,279,905
	前年度	4,182,581	
	差引	△2,902,676	
本年度の財源内訳	国県支出金	318,243	
	市債	775,000	
	その他	—	
	一般会計繰入金	186,662	
		1 大船駅北第二地区市街地再開発事業費 (再開発ビル建設工事、都市基盤施設工事等)	

9	泉ゆめが丘地区事業費	市営地下鉄ブルーライン「下飯田駅」及び相鉄いずみ野線「ゆめが丘駅」の周辺において、交通結節点機能を生かしたまちづくりを進めるため、土地区画整理事業を実施し、交通広場や駅へのアクセス道路などの都市基盤施設を整備し、商業施設の集積や都市型住宅などの整備促進を図ります。	
	本年度	625,933	千円 625,933
	前年度	611,783	
	差引	14,150	
本年度の財源内訳	国県支出金	343,282	
	市債	280,000	
	その他	—	
	一般会計繰入金	2,651	
		1 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業費 (建物移転補償、都市基盤施設工事等)	

10	瀬谷駅南口地区費	市街地再開発事業により駅前広場や都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、交通結節点機能の強化を図るとともに、駅前にふさわしい商業施設及び都市型住宅の集積と、地域の文化芸術活動の核となる区民文化センターを整備することにより、防災性や生活利便性の向上を図り、瀬谷駅の南北が一体となったにぎわいあるまちづくりを進めます。	
本年度	626,391		
前年度	629,954		
差引	△3,563		
本年度の財源内訳	国県支出金	277,195	
	市債	349,000	
	その他	0	
	一般会計繰入金	196	
		1 瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業費 (再開発ビル建設工事等)	千円 626,391

11	中山駅南口地区費	中山駅南口地区では、JR横浜線、市営地下鉄グリーンラインの交通結節点の駅前商業地にふさわしい駅前広場整備や土地の高度利用を進めます。	
本年度	123,503		
前年度	0		
差引	123,503		
本年度の財源内訳	国県支出金	61,751	
	市債	61,000	
	その他	0	
	一般会計繰入金	752	
		1 中山駅南口地区市街地再開発事業費 (詳細設計、権利変換計画作成等)	千円 123,503

12	公債費・予備費	市街地開発事業に係る市債償還金を、市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰り出します。	
本年度	1,651,729		
前年度	1,616,114		
差引	35,615		
本年度の財源内訳	国県支出金	0	
	市債	0	
	その他	1	
	一般会計繰入金	1,651,728	
		1 元金 2 利子 3 公債諸費 4 予備費	千円 1,351,925 264,542 34,262 1,000

